



平成 25 年 5 月 17 日

各 位

会 社 名 **椿本興業株式会社**
代表者名 取締役社長 椿本 哲也
(コード番号 8052 東証・大証第1部)
問合せ先 取締役 執行役員 春日部 博
(TEL. 06-4795-8806)

(訂正)「平成 20 年 3 月期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 5 月 8 日付適時開示「当社元従業員による不正行為に係る決算訂正について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 20 年 5 月 14 日付「平成 20 年 3 月期 決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成20年 5月14日

上場会社名 椿本興業株式会社 上場取引所 東証第1部・大証第1部
 コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)椿本 哲也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)宮崎 捷 TEL (06)4795-8806
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日 配当支払開始予定日 平成20年 6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	97,468	4.6	2,827	24.0	2,974	22.8	1,143	23.5
19年 3月期	93,209	2.5	2,280	29.6	2,422	31.1	925	△4.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	35.49	—	9.5	5.1	2.9
19年 3月期	28.81	28.77	7.2	3.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 82百万円 19年 3月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	51,723	11,642	22.1	355.65
19年 3月期	65,121	12,841	19.5	394.70

(参考) 自己資本 20年 3月期 11,456百万円 19年 3月期 12,692百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	98	△1,299	△1,317	3,929
19年 3月期	3,358	△12	△245	6,444

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年 3月期	円 銭 3.00	円 銭 7.00	円 銭 10.00	百万円 321	% 34.7	% 2.5
20年 3月期	円 銭 4.00	円 銭 8.00	円 銭 12.00	百万円 386	% 33.8	% 3.2
21年 3月期(予想)	円 銭 4.00	円 銭 6.00	円 銭 10.00	—	20.1	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	50,000	4.7	1,480	0.7	1,600	1.2	850	26.3	26.39
通期	102,000	4.6	3,000	6.1	3,100	4.2	1,600	40.0	49.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年 3月期 32,489,845株 19年 3月期 32,489,845株

② 期末自己株式数 20年 3月期 277,770株 19年 3月期 331,135株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	90,254	4.4	2,098	24.1	2,442	23.6	945	34.3
19年 3月期	86,494	2.1	1,690	37.7	1,975	42.8	703	△1.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	29.32	—
19年 3月期	21.88	21.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	47,938	9,854	20.6	305.59
19年 3月期	61,707	11,230	18.2	348.87

(参考) 自己資本 20年 3月期 9,854百万円 19年 3月期 11,230百万円

2. 21年 3月期の個別業績予想（平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	46,000	3.9	1,100	2.1	1,300	△ 6.3	800	16.3	24.	81
通 期	95,000	5.3	2,300	9.6	2,500	2.4	1,400	48.1	43.	42

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページの「1 経営成績」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

I 当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、企業の輸出と生産は底堅く推移したものの、原材料高と住宅融資問題による米国景気の先行き不安及び株式市況の低迷は、消費マインドに影響し、建築基準法の改訂もあいまって住宅投資及び設備投資の低下となり、景気の先行き減速感が鮮明となってまいりました。

このような中、当企業グループは設立70周年の節目となる本年度の業績達成にむけて「SUCCESS100」と名付けた新中期計画の確実なる遂行を目標に営業展開を計ってまいりました。

売上高は、自動車関連業界、IT関連業界、重厚長大産業向けの販売が好調に推移し、前期比4.6%の増収となりました。

販売費及び一般管理費は、退職年金制度の変更、記念行事費用の減少等による増益効果もありましたが、売上増加に伴う海外出張費用の増加等により、全体としては前期比1.6%の増加となりましたが、営業利益は売上総利益の増加もあり、前期比24.0%の増益となりました。

営業外損益は、営業外収益において受取配当金等が増加したことにより差引金額では147百万円となり、その結果、経常利益は前期比22.8%の増益となりました。

特別損益は、株式市況の低迷により投資有価証券評価損が増加したこと等による減益、更には税負担の増加もありましたが、当期利益は前期比23.5%の増益を確保することができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、次のようになり、前年度に引き続き増収・増益となりました。

連結売上高	<u>974億68百万円</u>	(前期比 104.6%)
連結営業利益	<u>28億27百万円</u>	(前期比 124.0%)
連結経常利益	<u>29億74百万円</u>	(前期比 122.8%)
連結当期純利益	<u>11億43百万円</u>	(前期比 123.5%)

事業部門別の概況は次のとおりであります。

動伝事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのパワトラ商品を中心として、国内外の動力伝動商品の全般を取り扱っており、その売上高は全体の約49%を占めております。

当連結会計年度は、IT関連産業において一部発注の先送り等があり、苦戦をした分野もありましたが、自動車関連業界をはじめ、重厚長大産業への販売が好調に推移し、その結果、当事業全体の売上高は、481億50百万円（前期比103.0%）となりました。

設備装置事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのマテハン商品、当社独自のエンジニアリングによるツバコーシステム商品を中心に、産業分野全般にわたり搬送設備等の自動化・省力化商品を提供しており、その売上高は全体の約43%を占めております。

当連結会計年度は、液晶関連設備への納入が順調に推移し、また、堅調な民間設備投資を背景に、当事業全体の売上高は、417億8百万円（前期比106.4%）となりました。

産業資材事業その他

当事業は、不織布製品をはじめ合成樹脂原料及びその成型加工品、カルマーポンプ、新素材商品等幅広い商品を取り扱っている部門であり、その売上高は全体の約8%を占めております。

当連結会計年度は、原材料の高騰、ユーロ高等により仕入額が増加し、利益面で大きく影響をうけましたが、新しい商品の発掘も種々手がけており、当事業全体の売上高は、76億9百万円（前期比105.1%）となりました。

II 次期の見通し

現在の国内景気は、民間設備投資の動向、機械受注の動向等、当企業グループ事業分野への風当りの強い景気減速傾向となってきました。

当企業グループの創業100周年へむけてのNEXT STAGEへのターニングポイントとなる次期連結会計年度は、社是にある「たゆみなき販路の開拓」と「常に怠りなき商品の開発」の徹底実行により、更なる企業価値の向上を目指していく所存であり、

連結売上高	1, 0 2 0 億円	(前期比 <u>1 0 4 . 6 %</u>)
連結営業利益	3 0 億円	(前期比 <u>1 0 6 . 1 %</u>)
連結経常利益	3 1 億円	(前期比 <u>1 0 4 . 2 %</u>)
連結当期純利益	1 6 億円	(前期比 <u>1 4 0 . 0 %</u>)

を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

I 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、112億17百万円減少いたしました。主な要因は、社債償還のために手元現金を取崩ししたことによる現金の支出や、前期末休日による手形未交換分が当期に決済されたための受取手形及び売掛金の減少46億79百万円、売上伸長によるたな卸資産の減少23億40百万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ主に投資有価証券の時価が下落したことにより合計で21億80百万円減少しております。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ110億39百万円減少いたしました。主な要因は、流動資産と同様に、前期末休日による手形未交換分が当期に決済されたための支払手形及び買掛金の減少75億8百万円、社債の償還13億50百万円、前受金の減少25億67百万円等であります。固定負債は、繰延税金負債が11億47百万円減少したことが主な要因であります。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、11億98百万円減少いたしました。主な要因は、当期純利益を11億43百万円計上したことによる増加と、配当金の支払3億54百万円、投資有価証券の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金が20億41百万円減少したことなどによるものであります。

II キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、39億29百万円となり、前連結会計年度末より25億15百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は98百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前当期純利益26億9百万円、前期末休日による手形等決済の当期での実現による売上債権の減少額46億79百万円、たな卸資産の減少額23億40百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少額75億8百万円、前受金の減少額25億67百万円等の資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は12億99百万円となりました。この主な原因は、投資有価証券取得による支出11億23百万円、固定資産の取得による支出2億36百万円等による資金の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は13億17百万円となりました。この主な原因は、社債を償還したことによる資金の減少13億50百万円、配当金の支払額3億54百万円等の資金の減少によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の拡大に対応し不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上拡大に対応できる効率的な資金調達、運用を念頭に活動してまいります。

次期連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末程度を予定しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	20.0	21.1	22.3	<u>19.5</u>	<u>22.1</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.6	28.7	29.7	<u>22.9</u>	<u>19.0</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	1.7	—	1.0	25.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.0	24.9	—	54.7	1.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結配当性向30%以上を目標に、期間損益に応じた適正な配当を安定的に実施する事を実施しており、内部留保は企業環境の変化に対応する今後の事業展開と、安定的な株主配当に役立ててまいります。そして、中期的には自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を安定的に確保することを目指して更なる企業価値の増大を計り、同時に株主の皆様への利益還元も充実させて行く所存であります。

上記を目安に、具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、中間期末基準日において4円（実施済み）、期末基準日において8円（うち、設立70周年記念配当2円）の、年間12円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、中間期末基準日において4円、期末基準日において6円を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「長年にわたり、機械と技術の総合商社として培った技術力を生かし、最適商品のマネジメントにより、産業界の顧客に新たな価値を提供する」ことを経営の基本方針とし、商社としての幅広い商品提供力と、ハード・ソフトのシステム構築力を含む技術提案力をもって、顧客ニーズに合わせた最適なシステム・商品を選択し、コーディネートし、調達し、供給することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、中期的には自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を安定的に確保することを目指して更なる企業価値の増大を計ることを目標とし、株主の皆様への利益還元を充実させて行く所存であります。当連結会計年度の上記指標は、当期純利益の増加が著しく9.5%となり、前年の7.2%を上回ることができました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、創業100周年へ向けた新たな飛躍のためのステージ創りを目指して、平成19年4月より、中期3ヶ年の経営計画「SUCCESS100」をスタートさせており、この中期計画では売上高1,000億円、経常利益30億円を早期に達成し、将来へ向けて当企業グループの事業基盤をゆるぎなきものとするを、まずクリアすべき目標としております。

この実現のため、社是に掲げた「たゆみなき販路の開拓」と「常に怠りなき商品の開発」の徹底実行を中期方針の要とし、当企業グループの総合力の活用と国内営業を含めた事業活動全体のグローバル化をキーワードに、下記の施策を進めてまいります。

- ① グループ全体での顧客開拓活動の継続展開により、IT等の新技術・環境・自動車・素材・エネルギー等、成長産業分野、有力業界での営業を拡大すること。
- ② 当企業グループの取扱商品の幅を広げて、顧客ニーズへの対応力を強め、他社との差別化を計り、競争力を高めること。
- ③ 当企業グループの主要取扱商品である(株)椿本チエイングループ製品の拡販により、顧客基盤の拡大・充実を計ること。
- ④ 国内の地域経済圏の規模・特徴にマッチした営業力を整備することにより、国内市場の開拓を更に進めること。
- ⑤ 中国・東南アジアでの営業力の強化と共に、新たな海外市場を開拓することにより、海外事業の拡大を計ること。
- ⑥ グループ一体となった情報・人材・業務・資金等の活用と営業・人材・業務・資金等の効率化、リスク管理の充実により、当企業グループの経営効率を上げ収益力を強化すること。

なお、当連結会計年度（平成20年3月期）は平成19年4月から3ヶ年の中期経営計画「SUCCESS100」の初年度となっております。

本年度につきましては、液晶等の成長産業分野、自動車・鉄鋼関連等の有力産業分野での顧客開拓・深耕と、主として当企業グループが担う国内外の地域営業の拡大により、計画を上回る業績を挙げることが出来、前年度に続いて売上高・利益とも過去最高となっております。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業グループの創業100周年へ向けた中期3ヶ年経営計画「SUCCESS100」で目指す新しいステージ創りのためのゆるぎない事業基盤の拡充を実現する為には、販路開拓・顧客開拓と両輪をなす商品力の強化が課題であり、中期計画に基づく諸施策により、

- ① IT・環境関連等の成長産業分野、自動車等の有力産業分野の顧客へ向けた取扱商品の拡充。
- ② 当企業グループの基幹商品である(株)椿本チエイングループ製品の拡販。

- ③ エンジニアリング力を生かした装置・設備等のシステム商品による顧客ニーズへのより幅広い対応。

に注力して当企業グループの商品力の強化を計り、これにより国内外の市場・顧客の開拓を進めてまいります。

収益面では、経営の効率化と共に、当企業グループの事業活動のシステムを整備し、リスクマネジメントの充実により事業損失を極小化して企業価値を高め、株主を始めとするステークホルダーの満足度向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,444		3,929		△2,515	
2 受取手形及び売掛金	※7	<u>37,175</u>		<u>32,495</u>		<u>△4,679</u>	
3 たな卸資産		<u>7,165</u>		<u>4,824</u>		<u>△2,340</u>	
4 繰延税金資産		317		<u>266</u>		△50	
5 その他	<u>※7</u> <u>8</u>	<u>2,089</u>		<u>415</u>		<u>1,673</u>	
6 貸倒引当金		<u>△254</u>		<u>△212</u>		41	
流動資産合計		<u>52,937</u>	<u>81.3</u>	<u>41,719</u>	<u>80.7</u>	<u>△11,217</u>	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		294		447		153	
減価償却累計額		95	198	107	340	11	141
(2) 機械装置及び運搬具		147		151		4	
減価償却累計額		90	56	99	51	9	△5
(3) 工具器具及び備品		220		254		33	
減価償却累計額		165	55	185	69	20	13
(4) 土地			123		146		22
有形固定資産合計			434	0.7	607	1.2	172
2 無形固定資産			6	0.0	9	0.0	3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1 3		10,569		8,147		△2,421
(2) 長期貸付金			12		8		△3
(3) 破産・更生債権等			8		3		△4
(4) 長期未収入金	※8		<u>589</u>		<u>793</u>		<u>204</u>
(5) 繰延税金資産			21		21		0
(6) その他	※1		1,258		1,326		68
(7) 貸倒引当金	※8		<u>△715</u>		<u>△915</u>		<u>△199</u>
投資その他の資産合計			11,742	18.0	9,385	18.1	△2,356
固定資産合計			12,183	18.7	10,003	19.3	△2,180
資産合計			<u>65,121</u>	100.0	<u>51,723</u>	100.0	<u>△13,398</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3 7	39,943		32,434		△7,508	
2 短期借入金		93		479		386	
3 一年内償還予定の社債		1,350		—		△1,350	
4 未払法人税等		788		633		△155	
5 役員賞与引当金		103		125		22	
6 繰延税金負債		—		17		17	
7 前受金		4,098		1,531		△2,567	
8 その他	※7 8	679		796		116	
流動負債合計		47,056	72.3	36,017	69.6	△11,039	
II 固定負債							
1 長期借入金		2,000		2,000		—	
2 退職給付引当金		917		971		54	
3 役員退職引当金		566		513		△53	
4 繰延税金負債		1,549		401		△1,147	
5 その他	※6	189		175		△13	
固定負債合計		5,223	8.0	4,063	7.9	△1,160	
負債合計		52,280	80.3	40,080	77.5	△12,199	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,945	4.5	2,945	5.7	—	
2 資本剰余金		1,813	2.8	1,805	3.5	△7	
3 利益剰余金		4,170	6.4	4,958	9.5	788	
4 自己株式		△90	△0.1	△77	△0.1	12	
株主資本合計		8,839	13.6	9,633	18.6	794	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		3,842	5.9	1,800	3.5	△2,041	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0	0	
3 為替換算調整勘定		11	0.0	21	0.0	10	
評価・換算差額等合計		3,853	5.9	1,822	3.5	△2,031	
III 少数株主持分		148	0.2	186	0.4	38	
純資産合計		12,841	19.7	11,642	22.5	△1,198	
負債純資産合計		65,121	100.0	51,723	100.0	△13,398	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高			93,209	100.0		97,468	100.0		4,259
II 売上原価			82,258	88.3		85,834	88.1		3,575
売上総利益			10,950	11.7		11,634	11.9		683
III 販売費及び一般管理費	※1		8,670	9.3		8,807	9.0		136
営業利益			2,280	2.4		2,827	2.9		546
IV 営業外収益									
1 受取利息		7			7			△0	
2 受取配当金		111			134			23	
3 持分法による投資利益		45			82			37	
4 その他の営業外収益		89	253	0.3	37	262	0.3	△51	9
V 営業外費用									
1 支払利息		61			62			0	
2 売上割引		29			26			△2	
3 手形等売却損		5			3			△1	
4 その他の営業外費用		15	111	0.1	22	115	0.1	7	3
経常利益			2,422	2.6		2,974	3.1		552
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	0			5			5	
2 投資有価証券売却益		77			—			△77	
3 関係会社株式売却益		3			—			△3	
4 貸倒引当金戻入額		58	139	0.1	41	46	0.0	△17	△92
VII 特別損失									
1 ゴルフ会員権評価損	※3	0			5			5	
2 固定資産売却及び廃棄損		1			0			△1	
3 会員権評価損		5			—			△5	
4 投資有価証券売却損		—			14			14	
5 投資有価証券評価損		—			187			187	
6 貸倒引当金繰入額		251	258	0.2	204	412	0.4	△47	153
税金等調整前当期純利益			2,303	2.5		2,609	2.7		305
法人税、住民税及び 事業税		1,213			1,228			15	
法人税等調整額		126	1,339	1.5	198	1,427	1.5	72	87
少数株主利益			37	0.0		38	0.0		1
当期純利益			925	1.0		1,143	1.2		217

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,945	1,815	<u>3,501</u>	△105	<u>8,158</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△257	—	△257
当期純利益	—	—	<u>925</u>	—	<u>925</u>
自己株式の取得	—	—	—	△7	△7
自己株式の処分	—	△2	—	22	19
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△2	<u>668</u>	14	<u>680</u>
平成19年3月31日残高(百万円)	2,945	1,813	<u>4,170</u>	△90	<u>8,839</u>

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,684	△2	4,681	129	<u>12,969</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△257
当期純利益	—	—	—	—	<u>925</u>
自己株式の取得	—	—	—	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	—	19
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△841	14	△827	18	△809
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△841	14	△827	18	<u>△128</u>
平成19年3月31日残高(百万円)	3,842	11	3,853	148	<u>12,841</u>

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分160百万円と平成18年12月8日に実施いたしました中間配当96百万円であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,945	1,813	<u>4,170</u>	△90	<u>8,839</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△354	—	△354
当期純利益	—	—	<u>1,143</u>	—	<u>1,143</u>
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
自己株式の処分	—	△7	—	19	12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△7	<u>788</u>	12	<u>794</u>
平成20年3月31日残高(百万円)	2,945	1,805	<u>4,958</u>	△77	<u>9,633</u>

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	3,842	—	11	3,853	148	<u>12,841</u>
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△354
当期純利益	—	—	—	—	—	<u>1,143</u>
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	—	12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△2,041	0	10	△2,031	38	△1,992
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,041	0	10	△2,031	38	<u>△1,198</u>
平成20年3月31日残高(百万円)	1,800	0	21	1,822	186	<u>11,642</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,303	2,609	305
減価償却費		62	59	△2
引当金の増加額(又は減少額△)		364	182	△182
受取利息及び受取配当金		△119	△142	△23
支払利息		61	62	0
持分法による投資利益		△45	△82	△37
有価証券売却益		△1	—	1
投資有価証券売却益		△77	—	77
投資有価証券評価損		—	187	187
投資有価証券売却損		—	14	14
関係会社株式売却益		△3	—	3
固定資産売却益		△0	△5	△5
固定資産売却及び廃棄損		1	0	△1
会員権評価損		5	—	△5
ゴルフ会員権評価損		0	5	5
売上債権の減少額(又は増加額△)		△2,726	4,679	7,406
たな卸資産の減少額 (又は増加額△)		△1,689	2,340	4,030
仕入債務の増加額(又は減少額△)		5,319	△7,508	△12,828
前受金の増加額(又は減少額△)		1,883	△2,567	△4,451
未払消費税の増加額 (又は減少額△)		230	26	△204
その他資産の減少額 (又は増加額△)		△1,331	1,439	2,771
その他負債の増加額 (又は減少額△)		219	85	△133
その他		2	△1	△4
小計		4,460	1,384	△3,074
利息及び配当金の受取額		119	142	23
利息の支払額		△61	△58	3
法人税等の支払額		△1,170	△1,383	△212
その他		11	13	2
営業活動による キャッシュ・フロー		3,358	98	△3,258
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△14	△2	11
有価証券の売却による収入		15	2	△13
短期貸付金の純減少額 (又は純増加額△)		1	5	4
固定資産の取得による支出		△79	△236	△156
固定資産の売却による収入		1	5	4
投資有価証券の取得による支出		△20	△1,123	△1,103
投資有価証券の売却による収入		145	57	△88
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出		△35	—	35
敷金の純減少額 (又は純増加額△)		12	△3	△15
長期貸付による支出		△56	△6	50
長期貸付金の回収による収入		62	10	△52
その他		△44	△7	36
投資活動による キャッシュ・フロー		△12	△1,299	△1,288

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (又は純減少額△)		1	386	384
長期借入による収入		10	—	△10
長期借入金の返済による支出		△8	—	8
社債の償還による支出		—	△1,350	△1,350
自己株式の取得による支出		△6	△5	0
自己株式の処分による収入		19	12	△7
少数株主に対する配当金支払額		△4	△5	△1
配当金の支払額		△257	△354	△97
財務活動による キャッシュ・フロー		△245	△1,317	△1,072
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		12	3	△8
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額△)		3,112	△2,515	△5,627
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		3,330	6,444	3,113
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額		0	—	0
Ⅷ 現金及び現金同等物期末残高		6,444	3,929	△2,515

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 当連結会計年度において設立されたツバコー北関東(株)及び改称したツバコーセールスエンジニアリング(株)を連結の範囲に含めております。またツバコー西濃販売(株)は保有株式を全て売却したため連結の範囲から除いております。 なお、持分法適用会社でありましたツバコーエンジニアリング株式会社は、平成18年10月1日より事業範囲を拡大し、重要性が増したため、同日より連結の範囲に含めて掲載しております。また名称をツバコーセールスエンジニアリング株式会社に改称しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. 上海椿本商貿有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 当該2社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. 上海椿本商貿有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 椿本西日本(株)</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KOREA CO.,LTD.、TSUBACO KTE CO.,LTD.の決算日は平成18年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KOREA CO.,LTD.、TSUBACO KTE CO.,LTD.の決算日は平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品……総平均法による原価法</p> <p>b 半成工事……個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、<u>また、不正取引の消去に伴い生じた長期未収入金を含む貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</u></p>	建物	15年～47年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券……同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品……同左</p> <p>b 半成工事……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>
建物	15年～47年						
機械装置及び運搬具	5年～12年						
工具器具及び備品	2年～15年						

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,148百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当連結会計年度における工事進行基準による売上高は937百万円であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,148百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日に退職金制度を改訂し、ポイント制度を導入すると共に、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職金制度変更に伴う損失として5百万円を営業外費用に計上しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当連結会計年度における工事進行基準による売上高は157百万円であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 ・為替予約取引（外貨建債権債務及び外貨建予定取引） ・金利スワップ（長期借入金）</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。</p> <p>(8) その他重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8) その他重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、原則として5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は<u>12,692百万円</u>であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(営業費用の配分の変更)</p> <p>従来、海外取引にかかる営業費用は、セグメントに所属する部署分をそのまま当該セグメントに配分しておりましたが、海外取引の多様化に伴いセグメントをまたがる営業費用が発生していることから当連結会計年度より配分方法を見直し、より実態に応じた適正な費用配分をすることといたしました。</p> <p>これにより、従来の配分方法に比べ、動伝事業に配分された営業費用が58百万円増額し、営業利益が同額減少しております。また、設備装置事業では営業費用が58百万円減額され、営業利益が同額増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(不正取引及び不適切な会計処理について)</p> <p><u>当社において、架空取引の疑いが生じたことから、外部の独立機関として第三者委員会を設置し調査を実施するとともに内部調査委員会による調査を進めて参りました。</u></p> <p><u>その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。</u></p> <p>(訂正報告書の提出について)</p> <p><u>当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。</u></p>	<p>(不正取引及び不適切な会計処理について)</p> <p style="text-align: center;"><u>同左</u></p> <p>(訂正報告書の提出について)</p> <p style="text-align: center;"><u>同左</u></p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																	
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">固定資産</td> <td style="width: 35%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">保証額 (百万円)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">内容</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>借入金保証</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産 投資有価証券405百万円を営業取引の担保に供しており、対応債務は、支払手形及び買掛金で747百万円であります。</p> <p>4 受取手形割引高 135百万円</p> <p>5 —————</p> <p>※6 固定負債のその他に含まれる負ののれんは、2百万円であります。</p> <p>※7 当連結会計年度末日満期手形の処理方法 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日に決済処理をしております。当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、下記の満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形 <u>(営業外受取手形を含む)</u></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形 <u>(営業外支払手形を含む)</u></td> <td style="text-align: right;">2,242百万円</td> </tr> </table> <p>※8 <u>不正取引に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"><u>流動資産</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>その他</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>固定資産</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>投資その他の資産</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△589百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>流動負債</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>その他</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式)	452百万円	固定資産	その他(出資金)	58百万円		保証額 (百万円)	内容	保証先			従業員(住宅資金)	0	借入金保証	受取手形 <u>(営業外受取手形を含む)</u>	869百万円	支払手形 <u>(営業外支払手形を含む)</u>	2,242百万円	<u>流動資産</u>		<u>その他</u>		営業外受取手形	44百万円	<u>固定資産</u>		<u>投資その他の資産</u>		長期未収入金	589百万円	貸倒引当金	△589百万円	<u>流動負債</u>		<u>その他</u>		営業外支払手形	169百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">固定資産</td> <td style="width: 35%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p>2 —————</p> <p>※3 担保資産 投資有価証券268百万円を営業取引の担保に供しており、対応債務は、支払手形及び買掛金で429百万円であります。</p> <p>4 —————</p> <p>5 受取手形の債権流動化による買戻限度額 237百万円</p> <p>※6 固定負債のその他に含まれる負ののれんは、1百万円であります。</p> <p>※7 —————</p> <p>※8 <u>不正取引に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"><u>流動資産</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>その他</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>固定資産</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>投資その他の資産</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">793百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△793百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>流動負債</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>その他</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式)	487百万円	固定資産	その他(出資金)	81百万円	<u>流動資産</u>		<u>その他</u>		営業外受取手形	28百万円	<u>固定資産</u>		<u>投資その他の資産</u>		長期未収入金	793百万円	貸倒引当金	△793百万円	<u>流動負債</u>		<u>その他</u>		営業外支払手形	300百万円
固定資産	投資有価証券(株式)	452百万円																																																																
固定資産	その他(出資金)	58百万円																																																																
	保証額 (百万円)	内容																																																																
保証先																																																																		
従業員(住宅資金)	0	借入金保証																																																																
受取手形 <u>(営業外受取手形を含む)</u>	869百万円																																																																	
支払手形 <u>(営業外支払手形を含む)</u>	2,242百万円																																																																	
<u>流動資産</u>																																																																		
<u>その他</u>																																																																		
営業外受取手形	44百万円																																																																	
<u>固定資産</u>																																																																		
<u>投資その他の資産</u>																																																																		
長期未収入金	589百万円																																																																	
貸倒引当金	△589百万円																																																																	
<u>流動負債</u>																																																																		
<u>その他</u>																																																																		
営業外支払手形	169百万円																																																																	
固定資産	投資有価証券(株式)	487百万円																																																																
固定資産	その他(出資金)	81百万円																																																																
<u>流動資産</u>																																																																		
<u>その他</u>																																																																		
営業外受取手形	28百万円																																																																	
<u>固定資産</u>																																																																		
<u>投資その他の資産</u>																																																																		
長期未収入金	793百万円																																																																	
貸倒引当金	△793百万円																																																																	
<u>流動負債</u>																																																																		
<u>その他</u>																																																																		
営業外支払手形	300百万円																																																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	3,201百万円	賞与	650百万円	旅費交通費	651百万円	退職給付費用	283百万円	地代家賃	794百万円	役員退職引当金繰入額	76百万円	役員賞与引当金繰入額	103百万円	減価償却費	62百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	3,120百万円	賞与	758百万円	旅費交通費	671百万円	退職給付費用	264百万円	地代家賃	799百万円	役員退職引当金繰入額	91百万円	役員賞与引当金繰入額	124百万円	減価償却費	59百万円
給料及び手当	3,201百万円																																
賞与	650百万円																																
旅費交通費	651百万円																																
退職給付費用	283百万円																																
地代家賃	794百万円																																
役員退職引当金繰入額	76百万円																																
役員賞与引当金繰入額	103百万円																																
減価償却費	62百万円																																
給料及び手当	3,120百万円																																
賞与	758百万円																																
旅費交通費	671百万円																																
退職給付費用	264百万円																																
地代家賃	799百万円																																
役員退職引当金繰入額	91百万円																																
役員賞与引当金繰入額	124百万円																																
減価償却費	59百万円																																
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	5百万円																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																
機械装置及び運搬具	5百万円																																
工具器具及び備品	0百万円																																
計	5百万円																																
<p>※3 固定資産売却及び廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	その他	1百万円	計	1百万円	<p>※3 固定資産売却及び廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	その他	0百万円	計	0百万円																				
工具器具及び備品	0百万円																																
その他	1百万円																																
計	1百万円																																
工具器具及び備品	0百万円																																
その他	0百万円																																
計	0百万円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	32,489	—	—	32,489

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	410	16	96	331

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15千株
持分法適用会社が取得した親会社株式(当社株式)の当社帰属分の増加 1千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 96千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	160	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	96	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	225	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（千株）	32,489	—	—	32,489

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（千株）	331	15	69	277

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

持分法適用会社が取得した親会社株式（当社株式）の当社帰属分の増加 1千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 69千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	225	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	129	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	257	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,444百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,929百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度)

項目	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,753	<u>39,213</u>	7,242	<u>93,209</u>	—	<u>93,209</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	639	2,388	248	3,276	(3,276)	—
計	47,392	<u>41,602</u>	7,490	<u>96,485</u>	(3,276)	<u>93,209</u>
営業費用	45,658	<u>40,546</u>	7,269	<u>93,474</u>	(2,545)	<u>90,928</u>
営業利益	1,734	<u>1,055</u>	221	<u>3,011</u>	(730)	<u>2,280</u>
II 資産、減価償却費、及び 資本的支出						
資産	20,278	<u>16,889</u>	2,749	<u>39,916</u>	<u>25,204</u>	<u>65,121</u>
減価償却費	7	18	21	47	15	62
資本的支出	18	16	2	37	40	78

(当連結会計年度)

項目	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,150	<u>41,708</u>	7,609	<u>97,468</u>	—	<u>97,468</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	562	3,645	194	4,402	(4,402)	—
計	48,712	<u>45,354</u>	7,804	<u>101,871</u>	(4,402)	<u>97,468</u>
営業費用	46,791	<u>43,789</u>	7,625	<u>98,206</u>	(3,565)	<u>94,641</u>
営業利益	1,920	<u>1,564</u>	179	<u>3,664</u>	(837)	<u>2,827</u>
II 資産、減価償却費、及び 資本的支出						
資産	18,762	<u>17,034</u>	2,817	<u>38,615</u>	13,108	<u>51,723</u>
減価償却費	13	17	13	45	14	59
資本的支出	24	20	2	47	189	236

- (注) ① 事業区分は、内部管理組織によっております。
各事業に属する主要な商品は下記のとおりであります。

事業別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、各種NC工作機械、鍛圧機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム、建築請負工事、標準鉄構建築の設計施工、建設機械
産業資材事業 その他	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

- ② 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係わる費用であります。
- | | |
|---------|--------|
| 前連結会計年度 | 771百万円 |
| 当連結会計年度 | 880百万円 |
- ③ 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- | | |
|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 25,919百万円 |
| 当連結会計年度 | 13,427百万円 |
- ④ 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	433	52	486	取得価額 相当額	411	46	458
減価償却 累計額相当額	190	15	205	減価償却 累計額相当額	249	16	265
期末残高 相当額	243	37	280	期末残高 相当額	162	29	192
② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 98百万円 1年超 188百万円 合計 287百万円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 97百万円 1年超 101百万円 合計 198百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 112百万円 減価償却費相当額 101百万円 支払利息相当額 8百万円				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 104百万円 減価償却費相当額 97百万円 支払利息相当額 7百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 28百万円 1年超 18百万円 合計 47百万円				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 27百万円 1年超 30百万円 合計 58百万円			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	㈱椿本チエイン	大阪市北区	17,076	機械器具等の製造・販売	(被所有)直接10.2	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	19,040	支払手形及び買掛金	9,676

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の子会社	㈱ツバキエマソン	京都府長岡京市	460	機械器具等の製造・販売	—	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	5,105	支払手形及び買掛金	2,249
主要株主の子会社	㈱椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	機械器具等の製造・販売	—	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	1,835	支払手形及び買掛金	1,192

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(株)椿本チエイン	大阪市北区	17,076	機械器具等の製造・販売	(被所有)直接10.6	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	17,372	支払手形及び買掛金	6,862

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の子会社	(株)ツバキエマソン	京都府長岡京市	460	機械器具等の製造・販売	—	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	4,737	支払手形及び買掛金	1,685
主要株主の子会社	(株)椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	機械器具等の製造・販売	—	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	2,095	支払手形及び買掛金	915

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動) 貸倒引当金繰入限度超過額 50百万円 その他 267百万円 繰延税金資産計(流動) 317百万円 (固定) 役員退職引当金繰入限度超過額 234百万円 退職給付引当金繰入限度超過額 376百万円 保有株式等評価損 341百万円 不正取引による影響額 199百万円 その他 56百万円 小計 1,208百万円 評価性引当額 △410百万円 繰延税金資産計(固定) 798百万円 繰延税金負債(固定)と相殺 △777百万円 繰延税金資産(固定)の純額 21百万円 (繰延税金負債) (固定) その他有価証券評価差額金 △2,326百万円 繰延税金負債計(固定) △2,326百万円 繰延税金資産(固定)と相殺 777百万円 繰延税金負債(固定)の純額 △1,549百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動) 貸倒引当金繰入限度超過額 70百万円 その他 196百万円 繰延税金資産計(流動) 266百万円 (固定) 役員退職引当金 209百万円 退職給付引当金 399百万円 保有株式等評価損 233百万円 不正取引による影響額 284百万円 その他 199百万円 小計 1,327百万円 評価性引当額 △667百万円 繰延税金資産計(固定) 659百万円 繰延税金負債(固定)と相殺 △638百万円 繰延税金資産(固定)の純額 21百万円 (繰延税金負債) (流動) 海外留保利益に関する税効果 △10百万円 その他 △6百万円 繰延税金負債計(流動) △17百万円 (固定) その他有価証券評価差額金 △1,040百万円 その他 △0百万円 繰延税金負債計(固定) △1,040百万円 繰延税金資産(固定)と相殺 638百万円 繰延税金負債(固定)の純額 △401百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2% 評価性引当金の増減 13.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6% 住民税均等割等 1.1% 役員賞与 1.9% その他 △2.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.2%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5% 評価性引当金の増減 9.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5% 住民税均等割等 1.1% 役員賞与 2.0% その他 △2.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.7%

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	3,477	9,659	6,182	4,019	6,974	2,954
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	31	70	38	31	50	18
小計	3,509	9,730	6,220	4,051	7,025	2,973
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	333	278	△55	656	526	△129
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	333	278	△55	656	526	△129
合計	3,842	10,008	6,165	4,707	7,551	2,844
(注)	—————			その他有価証券について(時価のある株式について187百万円)減損処理を行っております。		

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
161	78	—	59	—	14

3 時価評価されていない主な有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
① 非上場株式	8	8
② その他	100	100
合計	108	108

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、為替予約取引は輸出入取引に係わる為替変動リスクに備えるものであり、金利スワップ取引は借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するものであります。 なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。 ①ヘッジ手段及びヘッジ対象 ・ 為替予約取引(外貨建債権債務及び外貨建予定取引) ・ 金利スワップ取引(長期借入金) ②ヘッジ方針 外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。 ③ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係るリスク管理体制については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部において集中して管理しております。また、多額の借入金は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

1 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象がありません。

2 当連結会計年度末(平成20年3月31日)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象がありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△3,323百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">1,841百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務①+②</td> <td style="text-align: right;">△1,482百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金③+④+⑤</td> <td style="text-align: right;">△917百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△44百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用①+②+③+④+⑤</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td> 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、3①勤務費用の額に計上しております。</p>	① 退職給付債務の額	△3,323百万円	② 年金資産の額	1,841百万円	③ 未積立退職給付債務①+②	△1,482百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	467百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	97百万円	⑥ 退職給付引当金③+④+⑤	△917百万円	① 勤務費用の額	136百万円	② 利息費用の額	79百万円	③ 期待運用収益	△44百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	93百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	18百万円	⑥ 退職給付費用①+②+③+④+⑤	283百万円	① 割引率	2.5%	② 期待運用収益率	2.5%	③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		会計基準変更時差異の処理年数	12年	数理計算上の差異の処理年数	13年	過去勤務債務の額の処理年数	—	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日に退職金制度を改訂し、ポイント制度を導入すると共に、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△2,147百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">880百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務①+②</td> <td style="text-align: right;">△1,266百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△73百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金③+④+⑤+⑥</td> <td style="text-align: right;">△971百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△31百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職金制度変更に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>⑨ 退職給付費用 ①+②+③+④ +⑤+⑥+⑦+⑧</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td> 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、3①勤務費用の額に計上しております。 2. 3⑦その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	① 退職給付債務の額	△2,147百万円	② 年金資産の額	880百万円	③ 未積立退職給付債務①+②	△1,266百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	258百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	110百万円	⑥ 未認識過去勤務債務	△73百万円	⑦ 退職給付引当金③+④+⑤+⑥	△971百万円	① 勤務費用の額	104百万円	② 利息費用の額	64百万円	③ 期待運用収益	△31百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	78百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	20百万円	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△2百万円	⑦ その他	30百万円	⑧ 退職金制度変更に伴う損失	5百万円	⑨ 退職給付費用 ①+②+③+④ +⑤+⑥+⑦+⑧	270百万円	① 割引率	2.5%	② 期待運用収益率	2.5%	③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		会計基準変更時差異の処理年数	12年	数理計算上の差異の処理年数	13年	過去勤務債務の額の処理年数	13年
① 退職給付債務の額	△3,323百万円																																																																																				
② 年金資産の額	1,841百万円																																																																																				
③ 未積立退職給付債務①+②	△1,482百万円																																																																																				
④ 会計基準変更時差異の未処理額	467百万円																																																																																				
⑤ 未認識数理計算上の差異	97百万円																																																																																				
⑥ 退職給付引当金③+④+⑤	△917百万円																																																																																				
① 勤務費用の額	136百万円																																																																																				
② 利息費用の額	79百万円																																																																																				
③ 期待運用収益	△44百万円																																																																																				
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	93百万円																																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	18百万円																																																																																				
⑥ 退職給付費用①+②+③+④+⑤	283百万円																																																																																				
① 割引率	2.5%																																																																																				
② 期待運用収益率	2.5%																																																																																				
③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																					
④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	12年																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	—																																																																																				
① 退職給付債務の額	△2,147百万円																																																																																				
② 年金資産の額	880百万円																																																																																				
③ 未積立退職給付債務①+②	△1,266百万円																																																																																				
④ 会計基準変更時差異の未処理額	258百万円																																																																																				
⑤ 未認識数理計算上の差異	110百万円																																																																																				
⑥ 未認識過去勤務債務	△73百万円																																																																																				
⑦ 退職給付引当金③+④+⑤+⑥	△971百万円																																																																																				
① 勤務費用の額	104百万円																																																																																				
② 利息費用の額	64百万円																																																																																				
③ 期待運用収益	△31百万円																																																																																				
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	78百万円																																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	20百万円																																																																																				
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△2百万円																																																																																				
⑦ その他	30百万円																																																																																				
⑧ 退職金制度変更に伴う損失	5百万円																																																																																				
⑨ 退職給付費用 ①+②+③+④ +⑤+⑥+⑦+⑧	270百万円																																																																																				
① 割引率	2.5%																																																																																				
② 期待運用収益率	2.5%																																																																																				
③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																					
④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	12年																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	平成13年6月28日開催の定時株主総会の終結時における 取締役(11名) 従業員(131名、課長級以上)	当社の従業員(課長代理級)78名 子会社5社の取締役 8名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 取締役 55,000株 (1人一律 5千株) 普通株式 従業員 355,000株 (1人2千株から5千株までの範囲)	普通株式 188,000株
付与日	平成13年7月31日	平成14年9月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。細目については当 社と付与対象者の間で締結 する「株式譲渡請求権付与 契約書」に定めております。	権利確定条件は付されてお りません。細目については当 社と付与対象者の間で締結 する「新株予約権割当契 約書」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成15年7月1日 平成18年6月30日	平成16年7月1日 平成19年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	72,000	107,000
権利確定	—	—
権利行使	62,000	34,000
失効	10,000	4,000
未行使残	—	69,000

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	218	174
行使時平均株価(円)	491	465
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	<u>394円70銭</u>	1株当たり純資産額	<u>355円65銭</u>
1株当たり当期純利益	<u>28円81銭</u>	1株当たり当期純利益	<u>35円49銭</u>
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	<u>28円77銭</u>	1株当たり当期純利益	—

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	<u>12,841</u>	<u>11,642</u>
普通株式に係る純資産額(百万円)	<u>12,692</u>	<u>11,456</u>
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	148	186
普通株式の発行済株式数(千株)	32,489	32,489
普通株式の自己株式数(千株)	331	277
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,158	32,212

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>925</u>	<u>1,143</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>925</u>	<u>1,143</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,135	32,211
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)		
平成13年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式)	—	—
平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式)	42	—
普通株式増加数(千株)	42	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		5,285		2,826		△2,458	
2	※2 5	<u>6,242</u>		<u>3,855</u>		<u>△2,387</u>	
3	※2	<u>30,442</u>		<u>27,434</u>		<u>△3,008</u>	
4		1,517		1,239		△278	
5		<u>4,777</u>		<u>2,951</u>		<u>△1,825</u>	
6		1,840		153		△1,686	
7		65		61		△4	
8		270		202		△68	
9	※5 6	<u>53</u>		<u>37</u>		<u>△15</u>	
10		<u>△154</u>		<u>△130</u>		24	
		<u>50,341</u>	<u>81.6</u>	<u>38,632</u>	<u>80.6</u>	<u>△11,708</u>	
流動資産合計							
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1		270		357		87	
		83	186	93	264	10	77
2		86		88		2	
		52	33	64	24	11	△9
3		12		12		-	
		7	4	8	3	1	△1
4		182		209		26	
		136	46	153	55	16	9
5			122		144	22	
			393	0.6	492	1.0	98
有形固定資産合計							
(2) 無形固定資産							
1		0		4		4	
2		5		5		△0	
		6	0.0	9	0.0	3	
無形固定資産合計							

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	9,615		7,247		△2,367	
2 関係会社株式		369		369		—	
3 関係会社出資金		50		50		—	
4 従業員長期貸付金		12		8		△3	
5 関係会社長期貸付金		70		233		163	
6 破産・更生債権等		1		1		△0	
7 長期前払費用		7		45		37	
8 長期未収入金	※6	589		793		204	
9 敷金		376		379		3	
10 会員権		285		306		20	
11 その他		273		266		△6	
12 貸倒引当金	※6	△685		△889		△203	
13 投資損失引当金		—		△10		△10	
投資その他の資産合計		10,965	17.8	8,803	18.4	△2,162	
固定資産合計		11,365	18.4	9,305	19.4	△2,060	
資産合計		61,707	100.0	47,938	100.0	△13,769	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	12,660		9,527		△3,132	
2 買掛金	※1	25,216		21,364		△3,852	
3 一年内償還予定の社債	2	1,350		—		△1,350	
4 未払金		212		248		35	
5 未払費用		5		5		0	
6 未払法人税等		634		503		△130	
7 前受金		3,704		1,155		△2,549	
8 預り金	※2	1,289		862		△427	
9 役員賞与引当金		80		100		20	
10 営業外支払手形	※5	169		300		131	
11 その他	6	70		103		33	
流動負債合計		45,392	73.6	34,170	71.2	△11,221	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
II 固定負債							
1 長期借入金		2,000		2,000		—	
2 退職給付引当金		854		920		65	
3 役員退職引当金		500		437		△63	
4 長期預り金		174		165		△9	
5 繰延税金負債		1,554		390		△1,164	
固定負債合計		5,083	8.2	3,913	8.2	△1,170	
負債合計		<u>50,476</u>	<u>81.8</u>	<u>38,084</u>	<u>79.4</u>	<u>△12,392</u>	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,945	4.8	2,945	6.1	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		750		750		—	
(2) その他資本剰余金		1,069		1,061		△7	
資本剰余金合計		1,819	2.9	1,811	3.8	△7	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		2,350		2,950		600	
繰越利益剰余金		<u>498</u>		<u>489</u>		<u>△8</u>	
利益剰余金合計		<u>2,848</u>	<u>4.6</u>	<u>3,439</u>	<u>7.2</u>	<u>591</u>	
4 自己株式		△83	△0.1	△69	△0.1	13	
株主資本合計		<u>7,530</u>	<u>12.2</u>	<u>8,127</u>	<u>17.0</u>	<u>597</u>	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		3,700	6.0	1,726	3.6	△1,973	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0	0	
評価・換算差額等 合計		3,700	6.0	1,726	3.6	△1,973	
純資産合計		<u>11,230</u>	<u>18.2</u>	<u>9,854</u>	<u>20.6</u>	<u>△1,376</u>	
負債純資産合計		<u>61,707</u>	100.0	<u>47,938</u>	100.0	<u>△13,769</u>	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高			<u>86,494</u>	100.0		<u>90,254</u>	100.0		<u>3,760</u>
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		<u>4,924</u>			<u>6,295</u>			<u>1,370</u>	
2 当期商品仕入高		<u>79,421</u>			<u>79,366</u>			<u>△54</u>	
合計		<u>84,345</u>			<u>85,662</u>			<u>1,316</u>	
3 商品期末たな卸高		<u>6,295</u>	<u>78,050</u>	<u>90.2</u>	<u>4,191</u>	<u>81,470</u>	90.3	<u>△2,103</u>	<u>3,420</u>
売上総利益			<u>8,443</u>	<u>9.8</u>		<u>8,783</u>	9.7		<u>339</u>
III 販売費及び一般管理費	※1		6,753	7.8		6,685	7.4		△67
営業利益			<u>1,690</u>	<u>2.0</u>		<u>2,098</u>	2.3		<u>407</u>
IV 営業外収益	※2								
1 受取利息		5			9			3	
2 受取配当金		265			355			89	
3 雑収入		107	378	0.4	77	442	0.5	△29	64
V 営業外費用									
1 支払利息		44			44			0	
2 売上割引		25			23			△2	
3 手形等売却損		4			3			△0	
4 雑損失		18	93	0.1	27	98	0.1	8	5
経常利益			<u>1,975</u>	<u>2.3</u>		<u>2,442</u>	2.7		<u>466</u>
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	0			0			△0	
2 関係会社株式売却益		10			—			△10	
3 投資有価証券売却益		9			—			△9	
4 貸倒引当金戻入額		<u>48</u>	<u>67</u>	0.1	23	23	0.0	△24	△43
VII 特別損失									
1 固定資産売却及び廃棄損	※4	0			0			△0	
2 ゴルフ会員権評価損		0			0			0	
3 会員権評価損		5			—			△5	
4 投資有価証券売却損		—			14			14	
5 投資有価証券評価損		—			187			187	
6 投資損失引当金繰入額		—			10			10	
7 貸倒引当金繰入額		<u>251</u>	<u>257</u>	<u>0.3</u>	<u>204</u>	<u>416</u>	<u>0.4</u>	<u>△47</u>	<u>158</u>
税引前当期純利益			<u>1,784</u>	<u>2.1</u>		<u>2,049</u>	<u>2.3</u>		<u>264</u>
法人税、住民税及び 事業税		928			956			28	
法人税等調整額		153	1,081	1.3	148	1,104	1.3	△5	22
当期純利益			<u>703</u>	<u>0.8</u>		<u>945</u>	<u>1.0</u>		<u>241</u>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,945	750	1,071	1,821	1,950	452	2,402	△98	7,070
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△257	△257	—	△257
別途積立金の積立	—	—	—	—	400	△400	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	703	703	—	703
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△6	△6
自己株式の処分	—	—	△2	△2	—	—	—	22	19
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	△2	△2	400	46	446	15	459
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,945	750	1,069	1,819	2,350	498	2,848	△83	7,530

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,468	4,468	11,539
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△257
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	703
自己株式の取得	—	—	△6
自己株式の処分	—	—	19
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△768	△768	△768
事業年度中の変動額 合計(百万円)	△768	△768	△308
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,700	3,700	11,230

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分160百万円と平成18年12月8日に実施いたしました中間配当96百万円の合計額であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 別途 積立金	利益 剰余金 合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,945	750	1,069	1,819	2,350	498	2,848	△83	7,530
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△354	△354	—	△354
別途積立金の積立	—	—	—	—	600	△600	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	945	945	—	945
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△5	△5
自己株式の処分	—	—	△7	△7	—	—	—	19	12
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	△7	△7	600	△8	591	13	597
平成20年3月31日残高 (百万円)	2,945	750	1,061	1,811	2,950	489	3,439	△69	8,127

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,700	—	3,700	11,230
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△354
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	945
自己株式の取得	—	—	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	12
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△1,973	0	△1,973	△1,973
事業年度中の変動額 合計(百万円)	△1,973	0	△1,973	△1,376
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,726	0	1,726	9,854

(4) 重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p>						
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品……………総平均法による原価法</p> <p>(2) 半成工事………個別法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品……………同左</p> <p>(2) 半成工事………同左</p>						
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="225 1111 762 1211"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び車輛運搬具</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物	15年～47年	機械及び車輛運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～15年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	15年～47年						
機械及び車輛運搬具	5年～12年						
工具器具及び備品	2年～15年						

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、<u>また、不正取引の消去に伴い生じた長期未収入金を含む貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</u></p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,121百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,121百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日に退職金制度を改訂し、ポイント制度を導入すると共に、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職金制度変更に伴う損失として5百万円を営業外費用に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>
<p>5 収益の計上基準 長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当事業年度における工事進行基準による売上高は937百万円であります。</p>	<p>5 収益の計上基準 長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当事業年度における工事進行基準による売上高は157百万円であります。</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ・為替予約取引 (外貨建債権債務及び外貨建予定取引) ・金利スワップ (長期借入金)</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は<u>11,230百万円</u>であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、「未収販売手数料」として表示しておりました、仕入先から受け取る販売手数料につきましては、取引内容を見直した結果、実質的には仕入割戻であることから当事業年度より「買掛金」から減額して表示しております。なお、当事業年度における「買掛金」から減額した従来の「未収販売手数料」に相当する金額は、33百万円であります。</p>	—

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(不正取引及び不適切な会計処理について)</p> <p><u>当社において、架空取引の疑いが生じたことから、外部の独立機関として第三者委員会を設置し調査を実施するとともに内部調査委員会による調査を進めて参りました。</u></p> <p><u>その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。</u></p>	<p>(不正取引及び不適切な会計処理について)</p> <p style="text-align: center;"><u>同左</u></p>
<p>(訂正報告書の提出について)</p> <p><u>当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。</u></p>	<p>(訂正報告書の提出について)</p> <p style="text-align: center;"><u>同左</u></p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>※1 このうち営業取引の担保に405百万円を供しており、対応債務は支払手形及び買掛金で747百万円であります。</p> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,471百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,195百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </tbody> </table> <p>契約履行保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TSUBACO KTE CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 _____</p> <p>※5 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日に決済処理をしております。当事業年度末日は金融機関の休日のため、下記の期末日満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形 <u>(営業外受取手形を含む)</u></td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形 <u>(営業外支払手形を含む)</u></td> <td style="text-align: right;">1,978百万円</td> </tr> </table> <p>※6 <u>不正取引に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">流動資産</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>その他</u></td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">固定資産</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;"></th> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>投資その他の資産</u></td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△589百万円</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">流動負債</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;"></th> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	6,471百万円	支払手形及び買掛金	140百万円	預り金	1,195百万円	保証先	保証額 (百万円)	TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	53	従業員(住宅資金)	0	計	53	保証先	保証額 (百万円)	TSUBACO KTE CO., LTD.	5	合 計	58	受取手形 <u>(営業外受取手形を含む)</u>	608百万円	支払手形 <u>(営業外支払手形を含む)</u>	1,978百万円	流動資産		<u>その他</u>		営業外受取手形	44百万円	固定資産		<u>投資その他の資産</u>		長期未収入金	589百万円	貸倒引当金	△589百万円	流動負債		営業外支払手形	169百万円	<p>※1 このうち営業取引の担保に268百万円を供しており、対応債務は支払手形及び買掛金で429百万円であります。</p> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,541百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>契約履行保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TSUBACO KTE CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形の債権流動化による買戻限度額 237百万円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 <u>不正取引に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">流動資産</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>その他</u></td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">固定資産</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;"></th> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>投資その他の資産</u></td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">793百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△793百万円</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">流動負債</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;"></th> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	5,541百万円	支払手形及び買掛金	110百万円	預り金	823百万円	保証先	保証額 (百万円)	TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	38	保証先	保証額 (百万円)	TSUBACO KTE CO., LTD.	1	合 計	40	流動資産		<u>その他</u>		営業外受取手形	28百万円	固定資産		<u>投資その他の資産</u>		長期未収入金	793百万円	貸倒引当金	△793百万円	流動負債		営業外支払手形	300百万円
売掛金	6,471百万円																																																																												
支払手形及び買掛金	140百万円																																																																												
預り金	1,195百万円																																																																												
保証先	保証額 (百万円)																																																																												
TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	53																																																																												
従業員(住宅資金)	0																																																																												
計	53																																																																												
保証先	保証額 (百万円)																																																																												
TSUBACO KTE CO., LTD.	5																																																																												
合 計	58																																																																												
受取手形 <u>(営業外受取手形を含む)</u>	608百万円																																																																												
支払手形 <u>(営業外支払手形を含む)</u>	1,978百万円																																																																												
流動資産																																																																													
<u>その他</u>																																																																													
営業外受取手形	44百万円																																																																												
固定資産																																																																													
<u>投資その他の資産</u>																																																																													
長期未収入金	589百万円																																																																												
貸倒引当金	△589百万円																																																																												
流動負債																																																																													
営業外支払手形	169百万円																																																																												
売掛金	5,541百万円																																																																												
支払手形及び買掛金	110百万円																																																																												
預り金	823百万円																																																																												
保証先	保証額 (百万円)																																																																												
TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	38																																																																												
保証先	保証額 (百万円)																																																																												
TSUBACO KTE CO., LTD.	1																																																																												
合 計	40																																																																												
流動資産																																																																													
<u>その他</u>																																																																													
営業外受取手形	28百万円																																																																												
固定資産																																																																													
<u>投資その他の資産</u>																																																																													
長期未収入金	793百万円																																																																												
貸倒引当金	△793百万円																																																																												
流動負債																																																																													
営業外支払手形	300百万円																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,473百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">75.5%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">24.5%</td> </tr> </table>	給与及び手当	2,473百万円	賞与	436百万円	退職給付費用	251百万円	福利厚生費	483百万円	旅費交通費	508百万円	地代家賃	630百万円	役員退職引当金繰入額	67百万円	役員賞与引当金繰入額	80百万円	減価償却費	47百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	75.5%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	24.5%	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,363百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">74.8%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">25.2%</td> </tr> </table>	給与及び手当	2,363百万円	賞与	532百万円	退職給付費用	227百万円	福利厚生費	469百万円	旅費交通費	514百万円	地代家賃	620百万円	役員退職引当金繰入額	80百万円	役員賞与引当金繰入額	100百万円	減価償却費	43百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	74.8%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	25.2%
給与及び手当	2,473百万円																																												
賞与	436百万円																																												
退職給付費用	251百万円																																												
福利厚生費	483百万円																																												
旅費交通費	508百万円																																												
地代家賃	630百万円																																												
役員退職引当金繰入額	67百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	80百万円																																												
減価償却費	47百万円																																												
販売費に属する費用のおおよその割合	75.5%																																												
一般管理費に属する費用のおおよその割合	24.5%																																												
給与及び手当	2,363百万円																																												
賞与	532百万円																																												
退職給付費用	227百万円																																												
福利厚生費	469百万円																																												
旅費交通費	514百万円																																												
地代家賃	620百万円																																												
役員退職引当金繰入額	80百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	100百万円																																												
減価償却費	43百万円																																												
販売費に属する費用のおおよその割合	74.8%																																												
一般管理費に属する費用のおおよその割合	25.2%																																												
<p>※2 関係会社項目 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	162百万円	雑収入	43百万円	<p>※2 関係会社項目 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	226百万円	雑収入	51百万円																																				
受取配当金	162百万円																																												
雑収入	43百万円																																												
受取配当金	226百万円																																												
雑収入	51百万円																																												
<p>※3 固定資産売却益 機械装置及び運搬具</p>	0百万円																																												
<p>※4 固定資産売却及び廃棄損 建物</p>	0百万円																																												
工具器具及び備品	0百万円																																												
計	0百万円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	378	15	96	297

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 96千株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	297	14	69	242

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 69千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	424	38	463	取得価額 相当額	410	38	449
減価償却 累計額相当額	183	7	190	減価償却 累計額相当額	248	15	264
期末残高 相当額	240	31	272	期末残高 相当額	161	23	185
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年内			95百万円	1年内			96百万円
1年超			183百万円	1年超			95百万円
合計			278百万円	合計			191百万円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			107百万円	支払リース料			101百万円
減価償却費相当額			96百万円	減価償却費相当額			94百万円
支払利息相当額			8百万円	支払利息相当額			7百万円
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				⑤利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年内			4百万円	1年内			6百万円
1年超			8百万円	1年超			11百万円
合計			12百万円	合計			17百万円

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

当事業年度末(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動)</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 <u>49百万円</u></p> <p>その他 <u>220百万円</u></p> <p>繰延税金資産計(流動) <u>270百万円</u></p> <p>(固定)</p> <p>役員退職引当金繰入限度超過額 205百万円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 350百万円</p> <p>保有株式等評価損 299百万円</p> <p><u>不正取引による影響額</u> <u>199百万円</u></p> <p>その他 <u>27百万円</u></p> <p>小計 <u>1,082百万円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△396百万円</u></p> <p>繰延税金資産計(固定) 685百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)と相殺 <u>△685百万円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>－百万円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△2,240百万円</u></p> <p>繰延税金負債計(固定) <u>△2,240百万円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 685百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 <u>△1,554百万円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動)</p> <p>貸倒引当金 50百万円</p> <p>その他 <u>152百万円</u></p> <p>繰延税金資産計(流動) <u>202百万円</u></p> <p>(固定)</p> <p>役員退職引当金 179百万円</p> <p>退職給付引当金 377百万円</p> <p>保有株式等評価損 291百万円</p> <p><u>不正取引による影響額</u> <u>284百万円</u></p> <p>その他 <u>80百万円</u></p> <p>小計 <u>1,213百万円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△607百万円</u></p> <p>繰延税金資産計(固定) 605百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)と相殺 <u>△605百万円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>－百万円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△996百万円</u></p> <p>繰延税金負債計(固定) <u>△996百万円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 605百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 <u>△390百万円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>4.7%</u></p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△4.4%</u></p> <p>住民税均等割等 <u>1.3%</u></p> <p>役員賞与 <u>1.8%</u></p> <p>評価性引当額の増減 <u>16.7%</u></p> <p>その他 <u>△0.5%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>60.6%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>3.8%</u></p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△5.2%</u></p> <p>住民税均等割等 <u>1.3%</u></p> <p>役員賞与 <u>2.0%</u></p> <p>評価性引当額の増減 <u>10.3%</u></p> <p>その他 <u>0.7%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>53.9%</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	<u>348円87銭</u>	1株当たり純資産額	<u>305円59銭</u>
1株当たり当期純利益	<u>21円88銭</u>	1株当たり当期純利益	<u>29円32銭</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<u>21円85銭</u>	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	<u>11,230</u>	<u>9,854</u>
普通株式に係る純資産額(百万円)	<u>11,230</u>	<u>9,854</u>
普通株式の発行済株式数(千株)	32,489	32,489
普通株式の自己株式数(千株)	297	242
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,191	32,246

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>703</u>	<u>945</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>703</u>	<u>945</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,168	32,245
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)		
平成13年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式)	—	—
平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式)	42	—
普通株式増加数(千株)	42	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

別の開示資料をご参照ください。

(2) 受注・販売・仕入の状況

〔受注実績〕

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
動伝事業	48,903	△ 0.3	3,743	+ 5.4
設備装置事業	<u>40,343</u>	<u>△ 9.1</u>	<u>12,604</u>	<u>△ 28.1</u>
産業資材事業その他	7,979	+ 7.1	306	+ 133.2
消去	△3,776	—	△1,347	—
合計	<u>93,450</u>	<u>△ 2.7</u>	<u>15,307</u>	<u>△ 20.6</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔販売実績〕

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
動伝事業	48,712	+ 2.8
設備装置事業	<u>45,354</u>	<u>+ 9.0</u>
産業資材事業その他	7,804	+ 4.2
消去	△4,402	—
合計	<u>97,468</u>	+ 4.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔仕入実績〕

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
動伝事業	42,028	+ 3.0
設備装置事業	<u>38,804</u>	<u>△ 2.4</u>
産業資材事業その他	7,108	+ 5.4
消去	△4,402	—
合計	<u>83,538</u>	<u>△ 0.6</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正前)

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成20年 5月14日

上場会社名 椿本興業株式会社 上場取引所 東証第1部・大証第1部
 コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)椿本 哲也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)宮崎 捷 TEL (06)4795-8806
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日 配当支払開始予定日 平成20年 6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	98,094	4.6	2,831	24.5	2,978	23.3	1,351	15.5
19年 3月期	93,749	3.1	2,273	29.2	2,415	30.7	1,170	21.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	41.96	—	10.7	5.0	2.9
19年 3月期	36.42	36.37	8.9	3.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 82百万円 19年 3月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	52,443	12,336	23.2	377.21
19年 3月期	65,650	13,326	20.1	409.81

(参考) 自己資本 20年 3月期 12,150百万円 19年 3月期 13,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	98	△1,299	△1,317	3,929
19年 3月期	3,358	△12	△245	6,444

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年 3月期	円 銭 3.00	円 銭 7.00	円 銭 10.00	百万円 321	% 27.5	% 2.5
20年 3月期	円 銭 4.00	円 銭 8.00	円 銭 12.00	百万円 386	% 28.6	% 3.2
21年 3月期(予想)	円 銭 4.00	円 銭 6.00	円 銭 10.00	—	20.1	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	50,000	4.1	1,480	1.1	1,600	1.6	850	15.2	26.39
通期	102,000	4.0	3,000	6.0	3,100	4.1	1,600	18.4	49.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年 3月期 32,489,845株 19年 3月期 32,489,845株

② 期末自己株式数 20年 3月期 277,770株 19年 3月期 331,135株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	90,880	4.4	2,102	24.9	2,446	24.3	1,154	21.7
19年 3月期	87,034	2.8	1,683	37.2	1,968	42.3	948	32.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	35.79	—
19年 3月期	29.49	29.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	48,659	10,548	21.7	327.13
19年 3月期	62,237	11,716	18.8	363.96

(参考) 自己資本 20年 3月期 10,548百万円 19年 3月期 11,716百万円

2. 21年 3月期の個別業績予想（平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	46,000	3.2	1,100	2.7	1,300	△ 5.8	800	6.3	24.	81
通 期	95,000	4.5	2,300	9.4	2,500	2.2	1,400	21.3	43.	42

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページの「1 経営成績」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

I 当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、企業の輸出と生産は底堅く推移したものの、原材料高と住宅融資問題による米国景気の先行き不安及び株式市況の低迷は、消費マインドに影響し、建築基準法の改訂もあいまって住宅投資及び設備投資の低下となり、景気の先行き減速感が鮮明となってまいりました。

このような中、当企業グループは設立70周年の節目となる本年度の業績達成にむけて「SUCCESS100」と名付けた新中期計画の確実なる遂行を目標に営業展開を計ってまいりました。

売上高は、自動車関連業界、IT関連業界、重厚長大産業向けの販売が好調に推移し、前期比4.6%の増収となりました。

販売費及び一般管理費は、退職年金制度の変更、記念行事費用の減少等による増益効果もありましたが、売上増加に伴う海外出張費用の増加等により、全体としては前期比1.6%の増加となりましたが、営業利益は売上総利益の増加もあり、前期比24.5%の増益となりました。

営業外損益は、営業外収益において受取配当金等が増加したことにより差引金額では147百万円となり、その結果、経常利益は前期比23.3%の増益となりました。

特別損益は、株式市況の低迷により投資有価証券評価損が増加したこと等による減益、更には税負担の増加もありましたが、当期利益は前期比15.5%の増益を確保することができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、次のようになり、前年度に引き続き増収・増益となりました。

連結売上高	<u>980億94百万円</u>	(前期比 104.6%)
連結営業利益	<u>28億31百万円</u>	(前期比 124.5%)
連結経常利益	<u>29億78百万円</u>	(前期比 123.3%)
連結当期純利益	<u>13億51百万円</u>	(前期比 115.5%)

事業部門別の概況は次のとおりであります。

動伝事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのパワトラ商品を中心として、国内外の動力伝動商品の全般を取り扱っており、その売上高は全体の約49%を占めております。

当連結会計年度は、IT関連産業において一部発注の先送り等があり、苦戦をした分野もありましたが、自動車関連業界をはじめ、重厚長大産業への販売が好調に推移し、その結果、当事業全体の売上高は、481億50百万円（前期比103.0%）となりました。

設備装置事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのマテハン商品、当社独自のエンジニアリングによるツバコーシステム商品を中心に、産業分野全般にわたり搬送設備等の自動化・省力化商品を提供しており、その売上高は全体の約43%を占めております。

当連結会計年度は、液晶関連設備への納入が順調に推移し、また、堅調な民間設備投資を背景に、当事業全体の売上高は、423億34百万円（前期比106.5%）となりました。

産業資材事業その他

当事業は、不織布製品をはじめ合成樹脂原料及びその成型加工品、カルマーポンプ、新素材商品等幅広い商品を取り扱っている部門であり、その売上高は全体の約8%を占めております。

当連結会計年度は、原材料の高騰、ユーロ高等により仕入額が増加し、利益面で大きく影響をうけましたが、新しい商品の発掘も種々手がけており、当事業全体の売上高は、76億9百万円（前期比105.1%）となりました。

II 次期の見通し

現在の国内景気は、民間設備投資の動向、機械受注の動向等、当企業グループ事業分野への風当りの強い景気減速傾向となってきました。

当企業グループの創業100周年へむけてのNEXT STAGEへのターニングポイントとなる次期連結会計年度は、社是にある「たゆみなき販路の開拓」と「常に怠りなき商品の開発」の徹底実行により、更なる企業価値の向上を目指していく所存であり、

連結売上高	1, 0 2 0 億円	(前期比 <u>1 0 4 . 0 %</u>)
連結営業利益	3 0 億円	(前期比 <u>1 0 6 . 0 %</u>)
連結経常利益	3 1 億円	(前期比 <u>1 0 4 . 1 %</u>)
連結当期純利益	1 6 億円	(前期比 <u>1 1 8 . 4 %</u>)

を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

I 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、110億26百万円減少いたしました。主な要因は、社債償還のために手元現金を取崩ししたことによる現金の支出や、前期末休日による手形未交換分が当期に決済されたための受取手形及び売掛金の減少46億51百万円、売上伸長によるたな卸資産の減少21億94百万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ主に投資有価証券の時価が下落したことにより合計で21億80百万円減少しております。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ110億56百万円減少いたしました。主な要因は、流動資産と同様に、前期末休日による手形未交換分が当期に決済されたための支払手形及び買掛金の減少73億87百万円、社債の償還13億50百万円、前受金の減少25億67百万円等であります。固定負債は、繰延税金負債が11億47百万円減少したことが主な要因であります。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、9億90百万円減少いたしました。主な要因は、当期純利益を13億51百万円計上したことによる増加と、配当金の支払3億54百万円、投資有価証券の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金が20億41百万円減少したことなどによるものであります。

II キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、39億29百万円となり、前連結会計年度末より25億15百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は98百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前当期純利益28億17百万円、前期末休日による手形等決済の当期での実現による売上債権の減少額46億51百万円、たな卸資産の減少額21億94百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少額73億87百万円、前受金の減少額25億67百万円等の資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は12億99百万円となりました。この主な原因は、投資有価証券取得による支出11億23百万円、固定資産の取得による支出2億36百万円等による資金の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は13億17百万円となりました。この主な原因は、社債を償還したことによる資金の減少13億50百万円、配当金の支払額3億54百万円等の資金の減少によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の拡大に対応し不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上拡大に対応できる効率的な資金調達、運用を念頭に活動してまいります。

次期連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末程度を予定しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	20.0	21.1	22.3	<u>20.1</u>	<u>23.2</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.6	28.7	29.7	<u>22.7</u>	<u>18.8</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	1.7	—	1.0	25.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.0	24.9	—	54.7	1.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結配当性向30%以上を目標に、期間損益に応じた適正な配当を安定的に実施する事を実施しており、内部留保は企業環境の変化に対応する今後の事業展開と、安定的な株主配当に役立ててまいります。そして、中期的には自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を安定的に確保することを目指して更なる企業価値の増大を計り、同時に株主の皆様への利益還元も充実させて行く所存であります。

上記を目安に、具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、中間期末基準日において4円（実施済み）、期末基準日において8円（うち、設立70周年記念配当2円）の、年間12円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、中間期末基準日において4円、期末基準日において6円を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「長年にわたり、機械と技術の総合商社として培った技術力を生かし、最適商品のマネジメントにより、産業界の顧客に新たな価値を提供する」ことを経営の基本方針とし、商社としての幅広い商品提供力と、ハード・ソフトのシステム構築力を含む技術提案力をもって、顧客ニーズに合わせた最適なシステム・商品を選択し、コーディネートし、調達し、供給することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、中期的には自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を安定的に確保することを目指して更なる企業価値の増大を計ることを目標とし、株主の皆様への利益還元を充実させて行く所存であります。当連結会計年度の上記指標は、当期純利益の増加が著しく10.7%となり、前年の8.9%を上回ることができました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、創業100周年へ向けた新たな飛躍のためのステージ創りを目指して、平成19年4月より、中期3ヶ年の経営計画「SUCCESS100」をスタートさせており、この中期計画では売上高1,000億円、経常利益30億円を早期に達成し、将来へ向けて当企業グループの事業基盤をゆるぎなきものとするを、まずクリアすべき目標としております。

この実現のため、社是に掲げた「たゆみなき販路の開拓」と「常に怠りなき商品の開発」の徹底実行を中期方針の要とし、当企業グループの総合力の活用と国内営業を含めた事業活動全体のグローバル化をキーワードに、下記の施策を進めてまいります。

- ① グループ全体での顧客開拓活動の継続展開により、IT等の新技術・環境・自動車・素材・エネルギー等、成長産業分野、有力業界での営業を拡大すること。
- ② 当企業グループの取扱商品の幅を広げて、顧客ニーズへの対応力を強め、他社との差別化を計り、競争力を高めること。
- ③ 当企業グループの主要取扱商品である(株)椿本チエイングループ製品の拡販により、顧客基盤の拡大・充実を計ること。
- ④ 国内の地域経済圏の規模・特徴にマッチした営業力を整備することにより、国内市場の開拓を更に進めること。
- ⑤ 中国・東南アジアでの営業力の強化と共に、新たな海外市場を開拓することにより、海外事業の拡大を計ること。
- ⑥ グループ一体となった情報・人材・業務・資金等の活用と営業・人材・業務・資金等の効率化、リスク管理の充実により、当企業グループの経営効率を上げ収益力を強化すること。

なお、当連結会計年度（平成20年3月期）は平成19年4月から3ヶ年の中期経営計画「SUCCESS100」の初年度となっております。

本年度につきましては、液晶等の成長産業分野、自動車・鉄鋼関連等の有力産業分野での顧客開拓・深耕と、主として当企業グループが担う国内外の地域営業の拡大により、計画を上回る業績を挙げることが出来、前年度に続いて売上高・利益とも過去最高となっております。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業グループの創業100周年へ向けた中期3ヶ年経営計画「SUCCESS100」で目指す新しいステージ創りのためのゆるぎない事業基盤の拡充を実現する為には、販路開拓・顧客開拓と両輪をなす商品力の強化が課題であり、中期計画に基づく諸施策により、

- ① IT・環境関連等の成長産業分野、自動車等の有力産業分野の顧客へ向けた取扱商品の拡充。
- ② 当企業グループの基幹商品である(株)椿本チエイングループ製品の拡販。

- ③ エンジニアリング力を生かした装置・設備等のシステム商品による顧客ニーズへのより幅広い対応。

に注力して当企業グループの商品力の強化を計り、これにより国内外の市場・顧客の開拓を進めてまいります。

収益面では、経営の効率化と共に、当企業グループの事業活動のシステムを整備し、リスクマネジメントの充実により事業損失を極小化して企業価値を高め、株主を始めとするステークホルダーの満足度向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,444		3,929		△2,515	
2 受取手形及び売掛金	※7	<u>37,439</u>		<u>32,787</u>		<u>△4,651</u>	
3 たな卸資産		<u>7,476</u>		<u>5,282</u>		<u>△2,194</u>	
4 繰延税金資産		317		267		△50	
5 その他		<u>2,044</u>		<u>387</u>		<u>△1,656</u>	
6 貸倒引当金		<u>△255</u>		<u>△213</u>		41	
流動資産合計		<u>53,467</u>	81.4	<u>42,440</u>	80.9	<u>△11,026</u>	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		294		447		153	
減価償却累計額		95	198	107	340	11	141
(2) 機械装置及び運搬具		147		151		4	
減価償却累計額		90	56	99	51	9	△5
(3) 工具器具及び備品		220		254		33	
減価償却累計額		165	55	185	69	20	13
(4) 土地			123		146		22
有形固定資産合計		434	0.7	607	1.2	172	
2 無形固定資産		6	0.0	9	0.0	3	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1 3	10,569		8,147		△2,421	
(2) 長期貸付金		12		8		△3	
(3) 破産・更生債権等		8		3		△4	
(4) 繰延税金資産		21		21		0	
(5) その他	※1	1,258		1,326		68	
(6) 貸倒引当金		<u>△126</u>		<u>△121</u>		4	
投資その他の資産合計		11,742	17.9	9,385	17.9	△2,356	
固定資産合計		12,183	18.6	10,003	19.1	△2,180	
資産合計		<u>65,650</u>	100.0	<u>52,443</u>	100.0	<u>△13,207</u>	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※3 7						
1 支払手形及び買掛金		40,163		32,775		△7,387	
2 短期借入金		93		479		386	
3 一年内償還予定の社債		1,350		—		△1,350	
4 未払法人税等		788		633		△155	
5 役員賞与引当金		103		125		22	
6 繰延税金負債		—		17		17	
7 前受金		4,098		1,531		△2,567	
8 その他		503		481		△22	
流動負債合計		47,100	71.7	36,043	68.7	△11,056	
II 固定負債	※6						
1 長期借入金		2,000		2,000		—	
2 退職給付引当金		917		971		54	
3 役員退職引当金		566		513		△53	
4 繰延税金負債		1,549		401		△1,147	
5 その他		189		175		△13	
固定負債合計		5,223	8.0	4,063	7.8	△1,160	
負債合計		52,324	79.7	40,106	76.5	△12,217	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,945	4.5	2,945	5.6	—	
2 資本剰余金		1,813	2.7	1,805	3.4	△7	
3 利益剰余金		4,656	7.1	5,653	10.8	997	
4 自己株式		△90	△0.1	△77	△0.1	12	
株主資本合計		9,325	14.2	10,327	19.7	1,002	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		3,842	5.9	1,800	3.5	△2,041	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0	0	
3 為替換算調整勘定		11	0.0	21	0.0	10	
評価・換算差額等合計		3,853	5.9	1,822	3.5	△2,031	
III 少数株主持分		148	0.2	186	0.3	38	
純資産合計		13,326	20.3	12,336	23.5	△990	
負債純資産合計		65,650	100.0	52,443	100.0	△13,207	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高			93,749	100.0		98,094	100.0		4,344
II 売上原価			82,805	88.3		86,455	88.1		3,650
売上総利益			10,943	11.7		11,638	11.9		694
III 販売費及び一般管理費	※1		8,670	9.3		8,807	9.0		136
営業利益			2,273	2.4		2,831	2.9		557
IV 営業外収益									
1 受取利息		7			7			△0	
2 受取配当金		111			134			23	
3 持分法による投資利益		45			82			37	
4 その他の営業外収益		89	253	0.3	37	262	0.2	△51	9
V 営業外費用									
1 支払利息		61			62			0	
2 売上割引		29			26			△2	
3 手形等売却損		5			3			△1	
4 その他の営業外費用		15	111	0.1	22	115	0.1	7	3
経常利益			2,415	2.6		2,978	3.0		563
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	0			5			5	
2 投資有価証券売却益		77			—			△77	
3 関係会社株式売却益		3			—			△3	
4 貸倒引当金戻入額		58	138	0.1	41	46	0.1	△17	△91
VII 特別損失									
1 ゴルフ会員権評価損	※3	0			5			5	
2 固定資産売却及び廃棄損		1			0			△1	
3 会員権評価損		5			—			△5	
4 投資有価証券売却損		—			14			14	
5 投資有価証券評価損		—	6	0.0	187	207	0.2	187	201
税金等調整前当期純利益			2,547	2.7		2,817	2.9		269
法人税、住民税及び 事業税		1,213			1,228			15	
法人税等調整額		126	1,339	1.4	198	1,427	1.5	72	87
少数株主利益			37	0.0		38	0.0		1
当期純利益			1,170	1.3		1,351	1.4		181

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,945	1,815	<u>3,742</u>	△105	<u>8,399</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△257	—	△257
当期純利益	—	—	<u>1,170</u>	—	<u>1,170</u>
自己株式の取得	—	—	—	△7	△7
自己株式の処分	—	△2	—	22	19
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△2	<u>913</u>	14	<u>925</u>
平成19年3月31日残高(百万円)	2,945	1,813	<u>4,656</u>	△90	<u>9,325</u>

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,684	△2	4,681	129	<u>13,210</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△257
当期純利益	—	—	—	—	<u>1,170</u>
自己株式の取得	—	—	—	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	—	19
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△841	14	△827	18	△809
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△841	14	△827	18	<u>116</u>
平成19年3月31日残高(百万円)	3,842	11	3,853	148	<u>13,326</u>

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分160百万円と平成18年12月8日に実施いたしました中間配当96百万円であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,945	1,813	<u>4,656</u>	△90	<u>9,325</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△354	—	△354
当期純利益	—	—	<u>1,351</u>	—	<u>1,351</u>
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
自己株式の処分	—	△7	—	19	12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△7	<u>997</u>	12	<u>1,002</u>
平成20年3月31日残高(百万円)	2,945	1,805	<u>5,653</u>	△77	<u>10,327</u>

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	3,842	—	11	3,853	148	<u>13,326</u>
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△354
当期純利益	—	—	—	—	—	<u>1,351</u>
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	—	12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△2,041	0	10	△2,031	38	△1,992
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,041	0	10	△2,031	38	<u>△990</u>
平成20年3月31日残高(百万円)	1,800	0	21	1,822	186	<u>12,336</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,547	2,817	269
減価償却費		62	59	△2
引当金の増加額(又は減少額△)		102	△22	△124
受取利息及び受取配当金		△119	△142	△23
支払利息		61	62	0
持分法による投資利益		△45	△82	△37
有価証券売却益		△1	—	1
投資有価証券売却益		△77	—	77
投資有価証券評価損		—	187	187
投資有価証券売却損		—	14	14
関係会社株式売却益		△3	—	3
固定資産売却益		△0	△5	△5
固定資産売却及び廃棄損		1	0	△1
会員権評価損		5	—	△5
ゴルフ会員権評価損		0	5	5
売上債権の減少額(又は増加額△)		△2,856	4,651	7,508
たな卸資産の減少額 (又は増加額△)		△1,825	2,194	4,019
仕入債務の増加額(又は減少額△)		5,471	△7,387	△12,859
前受金の増加額(又は減少額△)		1,883	△2,567	△4,451
未払消費税の増加額 (又は減少額△)		223	18	△204
その他資産の減少額 (又は増加額△)		△1,024	1,627	2,651
その他負債の増加額 (又は減少額△)		50	△46	△96
その他		2	△1	△3
小計		4,460	1,384	△3,074
利息及び配当金の受取額		119	142	23
利息の支払額		△61	△58	3
法人税等の支払額		△1,170	△1,383	△212
その他		11	13	2
営業活動による キャッシュ・フロー		3,358	98	△3,258
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△14	△2	11
有価証券の売却による収入		15	2	△13
短期貸付金の純減少額 (又は純増加額△)		1	5	4
固定資産の取得による支出		△79	△236	△156
固定資産の売却による収入		1	5	4
投資有価証券の取得による支出		△20	△1,123	△1,103
投資有価証券の売却による収入		145	57	△88
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出		△35	—	35
敷金の純減少額 (又は純増加額△)		12	△3	△15
長期貸付による支出		△56	△6	50
長期貸付金の回収による収入		62	10	△52
その他		△44	△7	36
投資活動による キャッシュ・フロー		△12	△1,299	△1,288

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (又は純減少額△)		1	386	384
長期借入による収入		10	—	△10
長期借入金の返済による支出		△8	—	8
社債の償還による支出		—	△1,350	△1,350
自己株式の取得による支出		△6	△5	0
自己株式の処分による収入		19	12	△7
少数株主に対する配当金支払額		△4	△5	△1
配当金の支払額		△257	△354	△97
財務活動による キャッシュ・フロー		△245	△1,317	△1,072
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		12	3	△8
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額△)		3,112	△2,515	△5,627
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		3,330	6,444	3,113
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額		0	—	0
Ⅷ 現金及び現金同等物期末残高		6,444	3,929	△2,515

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 当連結会計年度において設立されたツバコー北関東(株)及び改称したツバコーセールスエンジニアリング(株)を連結の範囲に含めております。またツバコー西濃販売(株)は保有株式を全て売却したため連結の範囲から除いております。 なお、持分法適用会社でありましたツバコーエンジニアリング株式会社は、平成18年10月1日より事業範囲を拡大し、重要性が増したため、同日より連結の範囲に含めて掲載しております。また名称をツバコーセールスエンジニアリング株式会社に改称しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. 上海椿本商貿有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 当該2社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. 上海椿本商貿有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 椿本西日本(株)</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KOREA CO.,LTD.、TSUBACO KTE CO.,LTD.の決算日は平成18年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KOREA CO.,LTD.、TSUBACO KTE CO.,LTD.の決算日は平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品……総平均法による原価法</p> <p>b 半成工事……個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	15年～47年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券……同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品……同左</p> <p>b 半成工事……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>
建物	15年～47年						
機械装置及び運搬具	5年～12年						
工具器具及び備品	2年～15年						

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,148百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当連結会計年度における工事進行基準による売上高は937百万円であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,148百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日に退職金制度を改訂し、ポイント制度を導入すると共に、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職金制度変更に伴う損失として5百万円を営業外費用に計上しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当連結会計年度における工事進行基準による売上高は157百万円であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 ・為替予約取引（外貨建債権債務及び外貨建予定取引） ・金利スワップ（長期借入金）</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。</p> <p>(8) その他重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8) その他重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、原則として5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は<u>13,178百万円</u>であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(営業費用の配分の変更) 従来、海外取引にかかる営業費用は、セグメントに所属する部署分をそのまま当該セグメントに配分しておりましたが、海外取引の多様化に伴いセグメントをまたがる営業費用が発生していることから当連結会計年度より配分方法を見直し、より実態に応じた適正な費用配分をすることといたしました。 これにより、従来の配分方法に比べ、動伝事業に配分された営業費用が58百万円増額し、営業利益が同額減少しております。また、設備装置事業では営業費用が58百万円減額され、営業利益が同額増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">固定資産</td> <td style="width: 35%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式)	452百万円	固定資産	その他(出資金)	58百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">固定資産</td> <td style="width: 35%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式)	487百万円	固定資産	その他(出資金)	81百万円
固定資産	投資有価証券(株式)	452百万円											
固定資産	その他(出資金)	58百万円											
固定資産	投資有価証券(株式)	487百万円											
固定資産	その他(出資金)	81百万円											
<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%; text-align: center;">保証先</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">保証額 (百万円)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">従業員(住宅資金)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td style="border-top: 1px solid black;">借入金保証</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	内容	従業員(住宅資金)	0	借入金保証	<p>2</p>						
保証先	保証額 (百万円)	内容											
従業員(住宅資金)	0	借入金保証											
<p>※3 担保資産 投資有価証券405百万円を営業取引の担保に供しており、対応債務は、支払手形及び買掛金で747百万円であります。</p>	<p>※3 担保資産 投資有価証券268百万円を営業取引の担保に供しており、対応債務は、支払手形及び買掛金で429百万円であります。</p>												
<p>4 受取手形割引高 135百万円</p>	<p>4</p>												
<p>5</p>	<p>5 受取手形の債権流動化による買戻限度額 237百万円</p>												
<p>※6 固定負債のその他に含まれる負ののれんは、2百万円であります。</p>	<p>※6 固定負債のその他に含まれる負ののれんは、1百万円であります。</p>												
<p>※7 当連結会計年度末日満期手形の処理方法 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日に決済処理をしております。当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、下記の満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,242百万円</td> </tr> </table>	受取手形	869百万円	支払手形	2,242百万円	<p>※7</p>								
受取手形	869百万円												
支払手形	2,242百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,201百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">650百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">651百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">794百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> </table>	給料及び手当	3,201百万円	賞与	650百万円	旅費交通費	651百万円	退職給付費用	283百万円	地代家賃	794百万円	役員退職引当金繰入額	76百万円	役員賞与引当金繰入額	103百万円	減価償却費	62百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,120百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">758百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">671百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">799百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> </table>	給料及び手当	3,120百万円	賞与	758百万円	旅費交通費	671百万円	退職給付費用	264百万円	地代家賃	799百万円	役員退職引当金繰入額	91百万円	役員賞与引当金繰入額	124百万円	減価償却費	59百万円
給料及び手当	3,201百万円																																
賞与	650百万円																																
旅費交通費	651百万円																																
退職給付費用	283百万円																																
地代家賃	794百万円																																
役員退職引当金繰入額	76百万円																																
役員賞与引当金繰入額	103百万円																																
減価償却費	62百万円																																
給料及び手当	3,120百万円																																
賞与	758百万円																																
旅費交通費	671百万円																																
退職給付費用	264百万円																																
地代家賃	799百万円																																
役員退職引当金繰入額	91百万円																																
役員賞与引当金繰入額	124百万円																																
減価償却費	59百万円																																
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	5百万円																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																
機械装置及び運搬具	5百万円																																
工具器具及び備品	0百万円																																
計	5百万円																																
<p>※3 固定資産売却及び廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	その他	1百万円	計	1百万円	<p>※3 固定資産売却及び廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	その他	0百万円	計	0百万円																				
工具器具及び備品	0百万円																																
その他	1百万円																																
計	1百万円																																
工具器具及び備品	0百万円																																
その他	0百万円																																
計	0百万円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	32,489	—	—	32,489

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	410	16	96	331

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15千株
持分法適用会社が取得した親会社株式(当社株式)の当社帰属分の増加 1千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 96千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	160	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	96	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	225	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（千株）	32,489	—	—	32,489

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（千株）	331	15	69	277

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

持分法適用会社が取得した親会社株式（当社株式）の当社帰属分の増加 1千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 69千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	225	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	129	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	257	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,444百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,929百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度)

項目	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,753	<u>39,753</u>	7,242	<u>93,749</u>	—	<u>93,749</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	639	2,388	248	3,276	(3,276)	—
計	47,392	<u>42,142</u>	7,490	<u>97,026</u>	(3,276)	<u>93,749</u>
営業費用	45,658	<u>41,093</u>	7,269	<u>94,021</u>	(2,545)	<u>91,476</u>
営業利益	1,734	<u>1,048</u>	221	<u>3,004</u>	(730)	<u>2,273</u>
II 資産、減価償却費、及び 資本的支出						
資産	20,278	<u>17,418</u>	2,749	<u>40,445</u>	<u>25,205</u>	<u>65,650</u>
減価償却費	7	18	21	47	15	62
資本的支出	18	16	2	37	40	78

(当連結会計年度)

項目	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,150	<u>42,334</u>	7,609	<u>98,094</u>	—	<u>98,094</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	562	3,645	194	4,402	(4,402)	—
計	48,712	<u>45,980</u>	7,804	<u>102,497</u>	(4,402)	<u>98,094</u>
営業費用	46,791	<u>44,411</u>	7,625	<u>98,828</u>	(3,565)	<u>95,263</u>
営業利益	1,920	<u>1,569</u>	179	<u>3,668</u>	(837)	<u>2,831</u>
II 資産、減価償却費、及び 資本的支出						
資産	18,762	<u>17,754</u>	2,817	<u>39,335</u>	13,108	<u>52,443</u>
減価償却費	13	17	13	45	14	59
資本的支出	24	20	2	47	189	236

- (注) ① 事業区分は、内部管理組織によっております。
各事業に属する主要な商品は下記のとおりであります。

事業別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、各種NC工作機械、鍛圧機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム、建築請負工事、標準鉄構建築の設計施工、建設機械
産業資材事業 その他	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

- ② 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係わる費用であります。

前連結会計年度	771百万円
当連結会計年度	880百万円

- ③ 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度	25,919百万円
当連結会計年度	13,427百万円

- ④ 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	433	52	486	取得価額 相当額	411	46	458
減価償却 累計額相当額	190	15	205	減価償却 累計額相当額	249	16	265
期末残高 相当額	243	37	280	期末残高 相当額	162	29	192
② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 98百万円 1年超 188百万円 合計 287百万円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 97百万円 1年超 101百万円 合計 198百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 112百万円 減価償却費相当額 101百万円 支払利息相当額 8百万円				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 104百万円 減価償却費相当額 97百万円 支払利息相当額 7百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 28百万円 1年超 18百万円 合計 47百万円				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 27百万円 1年超 30百万円 合計 58百万円			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	㈱椿本チエイン	大阪市北区	17,076	機械器具等の製造・販売	(被所有)直接10.2	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	19,040	支払手形及び買掛金	9,676

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の子会社	㈱ツバキエマソン	京都府長岡京市	460	機械器具等の製造・販売	—	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	5,105	支払手形及び買掛金	2,249
主要株主の子会社	㈱椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	機械器具等の製造・販売	—	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	1,835	支払手形及び買掛金	1,192

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(株)椿本チエイン	大阪市北区	17,076	機械器具等の製造・販売	(被所有)直接10.6	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	17,372	支払手形及び買掛金	6,862

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の子会社	(株)ツバキエマソン	京都府長岡京市	460	機械器具等の製造・販売	—	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	4,737	支払手形及び買掛金	1,685
主要株主の子会社	(株)椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	機械器具等の製造・販売	—	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	2,095	支払手形及び買掛金	915

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動) 貸倒引当金繰入限度超過額 50百万円 その他 267百万円 繰延税金資産計(流動) 317百万円 (固定) 役員退職引当金繰入限度超過額 234百万円 退職給付引当金繰入限度超過額 376百万円 保有株式等評価損 341百万円 その他 56百万円 小計 1,009百万円 評価性引当額 △210百万円 繰延税金資産計(固定) 798百万円 繰延税金負債(固定)と相殺 △777百万円 繰延税金資産(固定)の純額 21百万円 (繰延税金負債) (固定) その他有価証券評価差額金 △2,326百万円 繰延税金負債計(固定) △2,326百万円 繰延税金資産(固定)と相殺 777百万円 繰延税金負債(固定)の純額 △1,549百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動) 貸倒引当金繰入限度超過額 71百万円 その他 196百万円 繰延税金資産計(流動) 267百万円 (固定) 役員退職引当金 209百万円 退職給付引当金 399百万円 保有株式等評価損 233百万円 その他 199百万円 小計 1,040百万円 評価性引当額 △382百万円 繰延税金資産計(固定) 659百万円 繰延税金負債(固定)と相殺 △638百万円 繰延税金資産(固定)の純額 21百万円 (繰延税金負債) (流動) 海外留保利益に関する税効果 △10百万円 その他 △6百万円 繰延税金負債計(流動) △17百万円 (固定) その他有価証券評価差額金 △1,040百万円 その他 △0百万円 繰延税金負債計(固定) △1,040百万円 繰延税金資産(固定)と相殺 638百万円 繰延税金負債(固定)の純額 △401百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8% 評価性引当金の増減 7.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5% 住民税均等割等 1.0% 役員賞与 1.7% その他 △2.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.6%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3% 評価性引当金の増減 6.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5% 住民税均等割等 1.0% 役員賞与 1.8% その他 △2.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.7%

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	3,477	9,659	6,182	4,019	6,974	2,954
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	31	70	38	31	50	18
小計	3,509	9,730	6,220	4,051	7,025	2,973
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	333	278	△55	656	526	△129
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	333	278	△55	656	526	△129
合計	3,842	10,008	6,165	4,707	7,551	2,844
(注)	—			その他有価証券について(時価のある株式について187百万円)減損処理を行っております。		

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
161	78	—	59	—	14

3 時価評価されていない主な有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
① 非上場株式	8	8
② その他	100	100
合計	108	108

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、為替予約取引は輸出入取引に係わる為替変動リスクに備えるものであり、金利スワップ取引は借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するものであります。 なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。 ①ヘッジ手段及びヘッジ対象 ・ 為替予約取引(外貨建債権債務及び外貨建予定取引) ・ 金利スワップ取引(長期借入金) ②ヘッジ方針 外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。 ③ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係るリスク管理体制については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部において集中して管理しております。また、多額の借入金は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

1 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象がありません。

2 当連結会計年度末(平成20年3月31日)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象がありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△3,323百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">1,841百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務①+②</td> <td style="text-align: right;">△1,482百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金③+④+⑤</td> <td style="text-align: right;">△917百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△44百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用①+②+③+④+⑤</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td> 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、3①勤務費用の額に計上しております。</p>	① 退職給付債務の額	△3,323百万円	② 年金資産の額	1,841百万円	③ 未積立退職給付債務①+②	△1,482百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	467百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	97百万円	⑥ 退職給付引当金③+④+⑤	△917百万円	① 勤務費用の額	136百万円	② 利息費用の額	79百万円	③ 期待運用収益	△44百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	93百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	18百万円	⑥ 退職給付費用①+②+③+④+⑤	283百万円	① 割引率	2.5%	② 期待運用収益率	2.5%	③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		会計基準変更時差異の処理年数	12年	数理計算上の差異の処理年数	13年	過去勤務債務の額の処理年数	—	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日に退職金制度を改訂し、ポイント制度を導入すると共に、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△2,147百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">880百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務①+②</td> <td style="text-align: right;">△1,266百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△73百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金③+④+⑤+⑥</td> <td style="text-align: right;">△971百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△31百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職金制度変更に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>⑨ 退職給付費用 ①+②+③+④ +⑤+⑥+⑦+⑧</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td> 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、3①勤務費用の額に計上しております。 2. 3⑦その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	① 退職給付債務の額	△2,147百万円	② 年金資産の額	880百万円	③ 未積立退職給付債務①+②	△1,266百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	258百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	110百万円	⑥ 未認識過去勤務債務	△73百万円	⑦ 退職給付引当金③+④+⑤+⑥	△971百万円	① 勤務費用の額	104百万円	② 利息費用の額	64百万円	③ 期待運用収益	△31百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	78百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	20百万円	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△2百万円	⑦ その他	30百万円	⑧ 退職金制度変更に伴う損失	5百万円	⑨ 退職給付費用 ①+②+③+④ +⑤+⑥+⑦+⑧	270百万円	① 割引率	2.5%	② 期待運用収益率	2.5%	③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		会計基準変更時差異の処理年数	12年	数理計算上の差異の処理年数	13年	過去勤務債務の額の処理年数	13年
① 退職給付債務の額	△3,323百万円																																																																																				
② 年金資産の額	1,841百万円																																																																																				
③ 未積立退職給付債務①+②	△1,482百万円																																																																																				
④ 会計基準変更時差異の未処理額	467百万円																																																																																				
⑤ 未認識数理計算上の差異	97百万円																																																																																				
⑥ 退職給付引当金③+④+⑤	△917百万円																																																																																				
① 勤務費用の額	136百万円																																																																																				
② 利息費用の額	79百万円																																																																																				
③ 期待運用収益	△44百万円																																																																																				
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	93百万円																																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	18百万円																																																																																				
⑥ 退職給付費用①+②+③+④+⑤	283百万円																																																																																				
① 割引率	2.5%																																																																																				
② 期待運用収益率	2.5%																																																																																				
③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																					
④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	12年																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	—																																																																																				
① 退職給付債務の額	△2,147百万円																																																																																				
② 年金資産の額	880百万円																																																																																				
③ 未積立退職給付債務①+②	△1,266百万円																																																																																				
④ 会計基準変更時差異の未処理額	258百万円																																																																																				
⑤ 未認識数理計算上の差異	110百万円																																																																																				
⑥ 未認識過去勤務債務	△73百万円																																																																																				
⑦ 退職給付引当金③+④+⑤+⑥	△971百万円																																																																																				
① 勤務費用の額	104百万円																																																																																				
② 利息費用の額	64百万円																																																																																				
③ 期待運用収益	△31百万円																																																																																				
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	78百万円																																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	20百万円																																																																																				
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△2百万円																																																																																				
⑦ その他	30百万円																																																																																				
⑧ 退職金制度変更に伴う損失	5百万円																																																																																				
⑨ 退職給付費用 ①+②+③+④ +⑤+⑥+⑦+⑧	270百万円																																																																																				
① 割引率	2.5%																																																																																				
② 期待運用収益率	2.5%																																																																																				
③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																					
④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	12年																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	平成13年6月28日開催の定時株主総会の終結時における 取締役(11名) 従業員(131名、課長級以上)	当社の従業員(課長代理級)78名 子会社5社の取締役 8名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 取締役 55,000株 (1人一律 5千株) 普通株式 従業員 355,000株 (1人2千株から5千株までの範囲)	普通株式 188,000株
付与日	平成13年7月31日	平成14年9月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。細目については当 社と付与対象者の間で締結 する「株式譲渡請求権付与 契約書」に定めております。	権利確定条件は付されてお りません。細目については当 社と付与対象者の間で締結 する「新株予約権割当契 約書」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成15年7月1日 平成18年6月30日	平成16年7月1日 平成19年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	72,000	107,000
権利確定	—	—
権利行使	62,000	34,000
失効	10,000	4,000
未行使残	—	69,000

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	218	174
行使時平均株価(円)	491	465
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	<u>409円81銭</u>	1株当たり純資産額	<u>377円21銭</u>
1株当たり当期純利益	<u>36円42銭</u>	1株当たり当期純利益	<u>41円96銭</u>
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	<u>36円37銭</u>	1株当たり当期純利益	—

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	<u>13,326</u>	<u>12,336</u>
普通株式に係る純資産額(百万円)	<u>13,178</u>	<u>12,150</u>
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	148	186
普通株式の発行済株式数(千株)	32,489	32,489
普通株式の自己株式数(千株)	331	277
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,158	32,212

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>1,170</u>	<u>1,351</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>1,170</u>	<u>1,351</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,135	32,211
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)		
平成13年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式)	—	—
平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式)	42	—
普通株式増加数(千株)	42	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		5,285		2,826		△2,458	
2	※2 5	<u>6,287</u>		<u>3,884</u>		<u>△2,403</u>	
3	※2	<u>30,661</u>		<u>27,697</u>		<u>△2,964</u>	
4		1,517		1,239		△278	
5		<u>5,088</u>		<u>3,409</u>		<u>△1,678</u>	
6		1,840		153		△1,686	
7		65		61		△4	
8		270		202		△68	
9		<u>8</u>		<u>9</u>		<u>0</u>	
10		<u>△155</u>		<u>△131</u>		24	
		<u>50,871</u>	<u>81.7</u>	<u>39,353</u>	<u>80.9</u>	<u>△11,518</u>	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1		270		357		87	
		83	186	93	264	10	77
2		86		88		2	
		52	33	64	24	11	△9
3		12		12		-	
		7	4	8	3	1	△1
4		182		209		26	
		136	46	153	55	16	9
5			122		144	22	
			393	0.6	492	1.0	98
(2) 無形固定資産							
1		0		4		4	
2		5		5		△0	
		6	0.0	9	0.0	3	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	9,615		7,247		△2,367	
2 関係会社株式		369		369		—	
3 関係会社出資金		50		50		—	
4 従業員長期貸付金		12		8		△3	
5 関係会社長期貸付金		70		233		163	
6 破産・更生債権等		1		1		△0	
7 長期前払費用		7		45		37	
8 敷金		376		379		3	
9 会員権		285		306		20	
10 その他		273		266		△6	
11 貸倒引当金		<u>△96</u>		<u>△95</u>		<u>0</u>	
12 投資損失引当金		—		△10		△10	
投資その他の資産合計		10,965	17.6	8,803	18.1	△2,162	
固定資産合計		11,365	18.3	9,305	19.1	△2,060	
資産合計		<u>62,237</u>	100.0	<u>48,659</u>	100.0	<u>△13,578</u>	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	<u>12,829</u>		<u>9,828</u>		<u>△3,000</u>	
2 買掛金	※1	<u>25,267</u>		<u>21,404</u>		<u>△3,863</u>	
3 一年内償還予定の社債	2	1,350		—		△1,350	
4 未払金		212		248		35	
5 未払費用		5		5		0	
6 未払法人税等		634		503		△130	
7 前受金		3,704		1,155		△2,549	
8 預り金	※2	1,289		862		△427	
9 役員賞与引当金		80		100		20	
10 その他		<u>63</u>		<u>89</u>		<u>25</u>	
流動負債合計		<u>45,436</u>	73.0	<u>34,197</u>	70.3	<u>△11,239</u>	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
II 固定負債							
1 長期借入金		2,000		2,000		—	
2 退職給付引当金		854		920		65	
3 役員退職引当金		500		437		△63	
4 長期預り金		174		165		△9	
5 繰延税金負債		1,554		390		△1,164	
固定負債合計		5,083	8.2	3,913	8.0	△1,170	
負債合計		<u>50,520</u>	<u>81.2</u>	<u>38,110</u>	<u>78.3</u>	<u>△12,410</u>	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,945	4.7	2,945	6.1	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		750		750		—	
(2) その他資本剰余金		1,069		1,061		△7	
資本剰余金合計		1,819	2.9	1,811	3.7	△7	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		2,350		2,950		600	
繰越利益剰余金		<u>984</u>		<u>1,184</u>		<u>199</u>	
利益剰余金合計		<u>3,334</u>	<u>5.4</u>	<u>4,134</u>	<u>8.5</u>	<u>799</u>	
4 自己株式		△83	△0.1	△69	△0.1	13	
株主資本合計		<u>8,016</u>	<u>12.9</u>	<u>8,822</u>	<u>18.1</u>	<u>805</u>	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		3,700	5.9	1,726	3.5	△1,973	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0	0	
評価・換算差額等 合計		3,700	5.9	1,726	3.5	△1,973	
純資産合計		<u>11,716</u>	<u>18.8</u>	<u>10,548</u>	<u>21.7</u>	<u>△1,167</u>	
負債純資産合計		<u>62,237</u>	100.0	<u>48,659</u>	100.0	<u>△13,578</u>	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		比較増減				
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			<u>87,034</u>	100.0		<u>90,880</u>	100.0		<u>3,845</u>	
II 売上原価										
1 商品期首たな卸高			<u>5,099</u>			<u>6,606</u>			<u>1,506</u>	
2 当期商品仕入高			<u>80,104</u>			<u>80,135</u>			<u>30</u>	
合計			<u>85,204</u>			<u>86,741</u>			<u>1,537</u>	
3 商品期末たな卸高			<u>6,606</u>	<u>78,597</u>	90.3	<u>4,649</u>	<u>82,092</u>	90.3	<u>△1,957</u>	<u>3,494</u>
売上総利益			<u>8,437</u>	<u>9.7</u>		<u>8,788</u>	<u>9.7</u>		<u>350</u>	
III 販売費及び一般管理費	※1		6,753	7.8		6,685	7.4		△67	
営業利益			<u>1,683</u>	<u>1.9</u>		<u>2,102</u>	<u>2.3</u>		<u>418</u>	
IV 営業外収益	※2									
1 受取利息			5			9			3	
2 受取配当金			265			355			89	
3 雑収入			107	378	0.4	77	442	0.5	△29	64
V 営業外費用										
1 支払利息			44			44			0	
2 売上割引			25			23			△2	
3 手形等売却損			4			3			△0	
4 雑損失			18	93	0.1	27	98	0.1	8	5
経常利益			<u>1,968</u>	<u>2.2</u>		<u>2,446</u>	<u>2.7</u>		<u>477</u>	
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3		0			0			△0	
2 関係会社株式売却益			10			—			△10	
3 投資有価証券売却益			9			—			△9	
4 貸倒引当金戻入額			<u>47</u>	<u>66</u>	0.1	23	23	0.0	△24	△43
VII 特別損失										
1 固定資産売却及び廃棄損	※4		0			0			△0	
2 ゴルフ会員権評価損			0			0			0	
3 会員権評価損			5			—			△5	
4 投資有価証券売却損			—			14			14	
5 投資有価証券評価損			—			187			187	
6 投資損失引当金繰入額			—	<u>5</u>	0.0	10	<u>212</u>	<u>0.2</u>	10	<u>206</u>
税引前当期純利益			<u>2,029</u>	<u>2.3</u>		<u>2,258</u>	<u>2.5</u>		<u>228</u>	
法人税、住民税及び 事業税			928			956			28	
法人税等調整額			153	1,081	<u>1.2</u>	148	1,104	<u>1.2</u>	△5	<u>23</u>
当期純利益			<u>948</u>	<u>1.1</u>		<u>1,154</u>	<u>1.3</u>		<u>205</u>	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金合計 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,945	750	1,071	1,821	1,950	693	2,643	△98	7,312
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△257	△257	—	△257
別途積立金の積立	—	—	—	—	400	△400	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	948	948	—	948
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△6	△6
自己株式の処分	—	—	△2	△2	—	—	—	22	19
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△2	△2	400	291	691	15	704
平成19年3月31日残高(百万円)	2,945	750	1,069	1,819	2,350	984	3,334	△83	8,016

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,468	4,468	11,781
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△257
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	948
自己株式の取得	—	—	△6
自己株式の処分	—	—	19
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△768	△768	△768
事業年度中の変動額合計(百万円)	△768	△768	△64
平成19年3月31日残高(百万円)	3,700	3,700	11,716

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分160百万円と平成18年12月8日に実施いたしました中間配当96百万円の合計額であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 別途 積立金	利益 剰余金 合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,945	750	1,069	1,819	2,350	984	3,334	△83	8,016
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△354	△354	—	△354
別途積立金の積立	—	—	—	—	600	△600	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	1,154	1,154	—	1,154
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△5	△5
自己株式の処分	—	—	△7	△7	—	—	—	19	12
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	△7	△7	600	199	799	13	805
平成20年3月31日残高 (百万円)	2,945	750	1,061	1,811	2,950	1,184	4,134	△69	8,822

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,700	—	3,700	11,716
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△354
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	1,154
自己株式の取得	—	—	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	12
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△1,973	0	△1,973	△1,973
事業年度中の変動額 合計(百万円)	△1,973	0	△1,973	△1,167
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,726	0	1,726	10,548

(4) 重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p>						
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品……………総平均法による原価法</p> <p>(2) 半成工事………個別法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品……………同左</p> <p>(2) 半成工事………同左</p>						
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="225 1111 762 1211"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び車輛運搬具</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物	15年～47年	機械及び車輛運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～15年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	15年～47年						
機械及び車輛運搬具	5年～12年						
工具器具及び備品	2年～15年						

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,121百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,121百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日に退職金制度を改訂し、ポイント制度を導入すると共に、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職金制度変更に伴う損失として5百万円を営業外費用に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>
<p>5 収益の計上基準 長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当事業年度における工事進行基準による売上高は937百万円であります。</p>	<p>5 収益の計上基準 長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当事業年度における工事進行基準による売上高は157百万円であります。</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ・為替予約取引（外貨建債権債務及び外貨建予定取引） ・金利スワップ（長期借入金）</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は<u>11,716百万円</u>であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、「未収販売手数料」として表示しておりましたが、仕入先から受け取る販売手数料につきましては、取引内容を見直した結果、実質的には仕入割戻であることから当事業年度より「買掛金」から減額して表示しております。なお、当事業年度における「買掛金」から減額した従来の「未収販売手数料」に相当する金額は、33百万円であります。</p>	—————

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																										
<p>※1 このうち営業取引の担保に405百万円を供しており、対応債務は支払手形及び買掛金で747百万円であります。</p>	<p>※1 このうち営業取引の担保に268百万円を供しており、対応債務は支払手形及び買掛金で429百万円であります。</p>																										
<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,471百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,195百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,471百万円	支払手形及び買掛金	140百万円	預り金	1,195百万円	<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,541百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,541百万円	支払手形及び買掛金	110百万円	預り金	823百万円														
売掛金	6,471百万円																										
支払手形及び買掛金	140百万円																										
預り金	1,195百万円																										
売掛金	5,541百万円																										
支払手形及び買掛金	110百万円																										
預り金	823百万円																										
<p>3 保証債務 借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </tbody> </table> <p>契約履行保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TSUBACO KTE CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	53	従業員 (住宅資金)	0	計	53	保証先	保証額 (百万円)	TSUBACO KTE CO., LTD.	5	合 計	58	<p>3 保証債務 借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>契約履行保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TSUBACO KTE CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	38	合 計	38	保証先	保証額 (百万円)	TSUBACO KTE CO., LTD.	1	合 計	1
保証先	保証額 (百万円)																										
TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	53																										
従業員 (住宅資金)	0																										
計	53																										
保証先	保証額 (百万円)																										
TSUBACO KTE CO., LTD.	5																										
合 計	58																										
保証先	保証額 (百万円)																										
TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	38																										
合 計	38																										
保証先	保証額 (百万円)																										
TSUBACO KTE CO., LTD.	1																										
合 計	1																										
<p>4 _____</p>	<p>4 受取手形の債権流動化による買戻限度額 237百万円</p>																										
<p>※5 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日に決済処理をしております。当事業年度末日は金融機関の休日のため、下記の期末日満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,978百万円</td> </tr> </table>	受取手形	608百万円	支払手形	1,978百万円	<p>※5 _____</p>																						
受取手形	608百万円																										
支払手形	1,978百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,473百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">75.5%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">24.5%</td> </tr> </table>	給与及び手当	2,473百万円	賞与	436百万円	退職給付費用	251百万円	福利厚生費	483百万円	旅費交通費	508百万円	地代家賃	630百万円	役員退職引当金繰入額	67百万円	役員賞与引当金繰入額	80百万円	減価償却費	47百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	75.5%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	24.5%	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,363百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">74.8%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">25.2%</td> </tr> </table>	給与及び手当	2,363百万円	賞与	532百万円	退職給付費用	227百万円	福利厚生費	469百万円	旅費交通費	514百万円	地代家賃	620百万円	役員退職引当金繰入額	80百万円	役員賞与引当金繰入額	100百万円	減価償却費	43百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	74.8%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	25.2%
給与及び手当	2,473百万円																																												
賞与	436百万円																																												
退職給付費用	251百万円																																												
福利厚生費	483百万円																																												
旅費交通費	508百万円																																												
地代家賃	630百万円																																												
役員退職引当金繰入額	67百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	80百万円																																												
減価償却費	47百万円																																												
販売費に属する費用のおおよその割合	75.5%																																												
一般管理費に属する費用のおおよその割合	24.5%																																												
給与及び手当	2,363百万円																																												
賞与	532百万円																																												
退職給付費用	227百万円																																												
福利厚生費	469百万円																																												
旅費交通費	514百万円																																												
地代家賃	620百万円																																												
役員退職引当金繰入額	80百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	100百万円																																												
減価償却費	43百万円																																												
販売費に属する費用のおおよその割合	74.8%																																												
一般管理費に属する費用のおおよその割合	25.2%																																												
<p>※2 関係会社項目 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	162百万円	雑収入	43百万円	<p>※2 関係会社項目 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	226百万円	雑収入	51百万円																																				
受取配当金	162百万円																																												
雑収入	43百万円																																												
受取配当金	226百万円																																												
雑収入	51百万円																																												
<p>※3 固定資産売却益 機械装置及び運搬具</p>	0百万円																																												
<p>※4 固定資産売却及び廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>※4 固定資産売却及び廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円																																
建物	0百万円																																												
工具器具及び備品	0百万円																																												
計	0百万円																																												
建物	0百万円																																												
工具器具及び備品	0百万円																																												
計	0百万円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	378	15	96	297

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 96千株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	297	14	69	242

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 69千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	424	38	463	取得価額 相当額	410	38	449
減価償却 累計額相当額	183	7	190	減価償却 累計額相当額	248	15	264
期末残高 相当額	240	31	272	期末残高 相当額	161	23	185
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年内			95百万円	1年内			96百万円
1年超			183百万円	1年超			95百万円
合計			278百万円	合計			191百万円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			107百万円	支払リース料			101百万円
減価償却費相当額			96百万円	減価償却費相当額			94百万円
支払利息相当額			8百万円	支払利息相当額			7百万円
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				⑤利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年内			4百万円	1年内			6百万円
1年超			8百万円	1年超			11百万円
合計			12百万円	合計			17百万円

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

当事業年度末(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動)</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 <u>50百万円</u></p> <p>その他 <u>220百万円</u></p> <p>繰延税金資産計(流動) <u>270百万円</u></p> <p>(固定)</p> <p>役員退職引当金繰入限度超過額 205百万円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 350百万円</p> <p>保有株式等評価損 299百万円</p> <p>その他 <u>27百万円</u></p> <p>小計 <u>882百万円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△197百万円</u></p> <p>繰延税金資産計(固定) 685百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)と相殺 <u>△685百万円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>－百万円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△2,240百万円</u></p> <p>繰延税金負債計(固定) <u>△2,240百万円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 685百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 <u>△1,554百万円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動)</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 50百万円</p> <p>その他 <u>152百万円</u></p> <p>繰延税金資産計(流動) <u>202百万円</u></p> <p>(固定)</p> <p>役員退職引当金 179百万円</p> <p>退職給付引当金 377百万円</p> <p>保有株式等評価損 291百万円</p> <p>その他 <u>80百万円</u></p> <p>小計 <u>928百万円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△322百万円</u></p> <p>繰延税金資産計(固定) 605百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)と相殺 <u>△605百万円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>－百万円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△996百万円</u></p> <p>繰延税金負債計(固定) <u>△996百万円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 605百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 <u>△390百万円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>4.2%</u></p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△3.9%</u></p> <p>住民税均等割等 <u>1.2%</u></p> <p>役員賞与 <u>1.6%</u></p> <p>評価性引当額の増減 <u>9.7%</u></p> <p>その他 <u>△0.5%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>53.3%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>3.4%</u></p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△4.7%</u></p> <p>住民税均等割等 <u>1.2%</u></p> <p>役員賞与 <u>1.8%</u></p> <p>評価性引当額の増減 <u>5.5%</u></p> <p>その他 <u>0.6%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.9%</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	363円96銭	1株当たり純資産額	327円13銭
1株当たり当期純利益	29円49銭	1株当たり当期純利益	35円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円45銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	11,716	10,548
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,716	10,548
普通株式の発行済株式数(千株)	32,489	32,489
普通株式の自己株式数(千株)	297	242
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,191	32,246

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	948	1,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	948	1,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,168	32,245
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)		
平成13年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式)	—	—
平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式)	42	—
普通株式増加数(千株)	42	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

別の開示資料をご参照ください。

(2) 受注・販売・仕入の状況

〔受注実績〕

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
動伝事業	48,903	△ 0.3	3,743	+ 5.4
設備装置事業	<u>41,150</u>	<u>△ 8.6</u>	<u>13,144</u>	<u>△ 26.9</u>
産業資材事業その他	7,979	+ 7.1	306	+ 133.2
消去	△3,776	—	△1,347	—
合計	<u>94,257</u>	<u>△ 2.5</u>	<u>15,846</u>	<u>△ 19.5</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔販売実績〕

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
動伝事業	48,712	+ 2.8
設備装置事業	<u>45,980</u>	<u>+ 9.1</u>
産業資材事業その他	7,804	+ 4.2
消去	△4,402	—
合計	<u>98,094</u>	+ 4.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔仕入実績〕

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
動伝事業	42,028	+ 3.0
設備装置事業	<u>39,527</u>	<u>△ 2.0</u>
産業資材事業その他	7,108	+ 5.4
消去	△4,402	—
合計	<u>84,261</u>	<u>△ 0.4</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。